

No. 28 大韓民国

大項目	国別
中項目	1 大韓民国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進、中学・高校教員交流等による多様な市民交流の支援 ・ 多様なニーズに対応し、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援 ・ 日韓及び多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・ 「日韓国交正常化 40 周年」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 国内における韓国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・ 在外公館等との連携。地方における効果的な事業展開
業務実績	<p>2002年ワールドカップ・サッカー大会及び日韓国民交流年の成果を踏まえつつ、日韓両国民が、共通性のある互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日韓関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>17年度は、「日韓友情年2005」の機会を捉え、日韓の相互理解をさらに深めるため、共同作業性、双方向性に重点を置いて事業を企画実施した。日韓交流においてとりわけ重要である、市民青少年交流の推進にも取り組んだ。また、中長期的な視野に立って日韓交流を強化するため、「日韓交流企画推進室」を設置し、日韓双方の専門家等との意見交換を経て、両国の人的交流やネットワーク形成に重点を置く「日韓文化交流5ヵ年計画」を策定した。</p> <p style="text-align: center;">中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 総合的な文化芸術交流と多様な市民交流の推進</p> <p>(1) 伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介</p> <p>「日韓友情年」の機会を捉えて日韓市民の相互理解を一層促進するため、「身体の夢」展（入場者 21,300 名）、「アジアのキュビズム展」（22,669 名）、日本の伝統工芸を紹介する「手仕事のかたち」展（7,637 名）、「現代日本デザイン 100 選」展（10,705 名）、「日韓ダンス交流フェスティバル」（4,170 名）、「日本映画の 110 年」特集上映会（2,657 名）等、ソウルおよび地方都市において様々な日本文化紹介事業を実施した。これらの事業は、韓国の週刊誌『週刊東亜』（公称発行部数 17.5 万部）にて、「最近の韓国で開催される主要な展覧会や公演、フェスティバル等の主催者や後援者として、サムソン並みにその名前が登場する。国際交流基金が後援するなら、そのクオリティーはお墨付きとみなされる」と評された。</p>

【実施例】日韓ダンス交流フェスティバル（ソウル、2005年6～7月）

日本で生まれ世界に衝撃を与えた現代舞踊である「舞踏」を中心に、ダンスの分野における日韓交流を目的としたダンスフェスティバルを、韓国中央国立劇場のリニューアル・オープン記念および「日韓友情年2005」記念事業として実施した。「舞踏」および日韓の若手アーティストによるコンテンポラリーダンス公演のほか、「舞踏」に関するシンポジウム、ワークショップ、展示等、さまざまな角度から理解を深めてもらうための関連企画を実施。日本から参加したカンパニーや専門家は20組（人）に及び、韓国で初めて「舞踏」を体系的かつ総合的に紹介する貴重な機会となった。国際舞踊協会・韓国本部を中心に、当基金、韓国中央国立劇場、韓国国際交流財団の協力が本事業を成功に導いた。マスコミの関心も高く、放送19件、新聞30件、月刊誌29件、週刊誌5件、インターネット3件、計86件の記事が掲載された。「舞踏」は世界中に熱心なファンを有するが、本事業は、韓国においても専門家のみならず一般市民の間に多数の「舞踏」ファンを生み出した。舞踏カンパニー「大駱駝艦」は、本フェスティバルへの参加をきっかけとして、2006年のソウル国際ダンスフェスティバルへの招へいが決定した。

(2) 市民交流の支援

・ **環境問題 NPO グループ来韓（ソウル、2005年8月）**

日本の環境問題NPOである「持続可能な開発のための教育の10年推進会議」の関係者8名を、韓国、タイ、インドネシア調査の一環としてソウルに派遣した。本事業は、16年度に実施した韓国NPOグループ招聘に続くものとして実施。一行は韓国の市民団体等（環境運動連合、韓国教育課程評価院、カンファ干潟センター、麻浦生活協同組合ほか）を訪れ、相互の活動紹介、今後の方向性等についての意見交換を行った。日本と韓国の社会は、少子化・高齢化が非常に早いスピードで進行していること、教育に対する投資が大きいこと、資源小国であり貿易依存型経済であること等、その構造には類似点が多い。地理的な距離の近さもあり、今回取り上げた環境問題を含めてさまざまな日韓の共通課題について、市民団体やNPO間の交流が行われている。その量の増加とともにお互いにより有益な交流が求められることが予想され、当基金として今後の日韓市民交流促進を検討するための貴重な事例となった。

2. 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

(1) 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

高い水準をもつ韓国の日本語教育、日本研究に対し、各種プログラムにより継続的な支援を行った。全世界で最も多い学習者数を有する韓国の日本語教育について、インターネットを利用して教材制作を支援する「みんなの教材サイト」の韓国語版開設など、教師支援を中心に様々な事業を実施した。日本研究については、ソウル大学日本研究所（当基金の長年に渡る支援が基盤となって16年度に開設された）をはじめとする多くの研究機関、研究者を支援した。

【事業例】

・ 李秀賢（イ・スヒョン）氏記念韓国青少年招へい

2001年1月にJR新大久保駅で乗客を救助しようとして事故死した韓国人留学生・李秀賢氏を記念して、2001年度より、第2外国語として日本語を学習する韓国の高校生10名を招聘し、日本の文化に直接触れるとともに、日本の高校生との交流を通じて相互理解を深める機会を提供している。被招聘者は、全国の高校から推薦を受け、一次試験として語学および小論文、二次試験として面接を課して選抜しており、17年度は274名の応募があった。開始以来5年目を迎え、本事業が高校生のための訪日研修として韓国国内で広く認知され、青少年交流と日本語学習を有機的に結びつけた事業として高い期待を寄せられていることがわかる。日本の受入側の関心も高く、京都府立桂高校での交流は、地元紙『京都新聞』にて報じられた。

(2) 中等教育レベルの日本語教員のレベルアップ、教員のネットワーク化

・ 日本語教育専門家派遣

ソウル日本文化センターに派遣している日本語教育専門家を中心に、外部専門家の協力も得て、現職の韓国人中学・高校日本語教員を対象に、教授法の向上・日本語運用能力の向上を目的とする研修事業「中等日本語教師講座」を実施した（前半：2005年4～6月、後半：8～12月）。前後半とも、①中学教員対象の教授法、②高校教員対象の教授法、③中学・高校教員対象の運用能力の3コースを用意。単なる座学ではなく、受講者同士の討議や発表を組み込み参加型の研修とすることで、現職教員のニーズに応えた。また、本研修は、受講者のみならず韓国の公的機関からも高く評価され、ソウル市教育庁より「資格研修」としての認定を受けている。受講者は本研修を修了することにより「学点」と呼ばれる評価点（昇進等審査の際に考慮の対象となる）を獲得することができるので、受講者の参加意欲は高い。計88名が受講、うち78名が修了した。

3. 多様な分野における知的交流の推進

- ・ 日韓国交正常化40周年記念国際学術会議「日韓関係の新しいビジョンを求めて」(ソウル、2005年6月)

韓国の主に社会科学系の日本研究者が中心となって構成している韓国現代日本学会を中心に、韓国国際政治学会、韓日経商学会、日本国際政治学会、中央日報社の計5団体が、日韓国交正常化40周年を記念して、国際シンポジウム「日韓関係の新しいビジョンを求めて」を実施した。当基金は、大型助成により会議開催に協力した。3日間に渡って歴史、政治、経済、社会文化の各分野について17のセッションが開かれ、日韓双方から計50件の発表があった。論文発表・討議に参加した研究者は、韓国側109名、日本側81名、聴講者は、3日間で約2,500名を数え、会議の様子はテレビニュースや新聞の特集記事により報じられた。その規模のみならず、日韓の各界実力者が一同に会した点で社会的インパクトが大きく、日韓関係の重要性を確認し且つアピールすることができた。とくに、会場では多くの若者が日韓の有識者らの発言に熱心に耳を傾ける様子が見られ、今後の日韓関係を担う若い世代に与えた影響は大きい。また、参加した研究者の多くは、これまで当基金の日本研究支援や知的交流促進プログラムに関わってきた人々であった。彼らの研究と日本との交流経験に基づく客観的な日本観は、対日感情の厳しい韓国マスコミの論調の中でも有識者の意見として紹介されており、注目に値する。本シンポジウムは、長年にわたる事業実績がさまざまな形で現在の日韓関係の下支えとなっていることを、確認する場となった。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 日韓国交正常化40周年記念事業「日韓友情年2005」の機会を捉えた事業

- ・ 「日韓セミナー2005 交流時代の課題と可能性」(東京、2005年11月)

日韓間で市民主体の交流が盛んになり、日韓関係を支えるに至った日韓交流の現在を「交流時代」と定義、その特徴を分析するとともに今後の展望を探るセミナーを開催した。日韓の政界・学界・文化界の有識者約30名が「韓流とニッポン・フィール」のテーマで討議した公開セミナーには、10代から70代まで幅広く日韓交流に関心をもつ聴衆が集まり、市民主体の日韓交流の時代を再確認する場となった。非公開セミナーでは、青少年問題および多文化共生について討議し、分野を超えて日韓の有識者間の交流を深めた。

(2) 参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進
・ 「アジアのキュビズム展」(東京、2005年8～10月/ソウル、11月～2006年1月/シンガポール、2006年2～4月)

東京、ソウル、シンガポールの国立美術館3館と当基金による共同企画展。日本と韓国を含むアジア11ヶ国におけるキュビズムの受容を通じて、美術史の視点から、アジアにおける近代を考察した。展覧会と同時に関連シンポジウムを開催するなど、激動の20世紀を経たアジアの一員としての認識を共有する機会となった。専門家のみならず一般観客からも高い評価を得て、東京で11,356名、ソウルで22,669名、シンガポールで43,000名の入場があった。ソウル展は、韓国の3大新聞(朝鮮日報、中央日報、東亜日報)、主要な美術雑誌(「月刊美術」他)に大きくとり上げられる等、計26件の報道があった。本展は、主催4団体が準備調査から展覧会開催まで全てのプロセスを共有した多国間事業として、アジアにおける美術館ネットワークの構築に寄与したと同時に、4団体が資金的にもほぼ平等に負担した点で、これまでに例のない画期的な展覧会となった。アジアの複数の美術館が、財政的にも対等に当基金や日本の美術館と協力することが可能となったことは、今後の域内協力の可能性を大きく広げるものである。

2007年にはパリでの開催を計画しており、アジア域内の複数の視点による文化発信として、その反響が期待される。

(3) 在外公館等との連携。地方における事業展開

在韓国大使館との定例会議(月1回)等により情報交換に努め、事業連携について協議している。また、総領事館とも互いの出張の機会を捉えて意見を交換しており、18年度のジャパン・ウィーク(在釜山総領事館主管のウルサン市にて開催予定)について早い段階から具体的協議を開始するなど、在外公館との協力関係は良好である。

【事業例】

・ ジャパン・ウィークにおける「浮世絵展」の開催(公州、2006年3月)

百済の古都である公州市にて行われたジャパン・ウィークにおいて、復刻画による「浮世絵展」を開催した。本展は、ソウルでも人気を博したもので、色彩の豊かさ、優れたデザインなど芸術としての美しさと、制作過程を説明する分かり易い展示が好評を得て、連日多くの市民が来場した。当基金は、日本人や日本文化に直接触れる機会の少ない韓国の地方都市における日韓交流事業に取り組んでいく方針であり、今後も、ジャパン・ウィークをはじめとして、公館との連携により地方展開を進めていきたい。

No. 29 中国

大項目	国別
中項目	2 中国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介 ・ 対中国特別事業を始めとする各種プログラムによる、新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育と日本研究の一層の普及 ・ 日中及び多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・ 日中交流の節目の活用による効果的な事業の実施 ・ 国内における中国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・ 在外公館等との連携。テレビ・新聞等メディアの活用等、限界効用の高い事業の実施
業務実績	<p>日中両国民が、互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日中関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>17年度は、特に、日中両国の市民レベルでの信頼感を醸成するため、「21世紀日中交流特別事業室」を設置し、中国語オピニオンサイト「心心相印」の開設、在日中国人留学生交流、中国人視聴覚障害者訪日研修等の事業を実施した。これらは、「日中21世紀交流事業」を実施する「国際交流基金日中交流センター」（18年4月発足）の事業を円滑に開始する上で、貴重な基盤となった。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介</p> <p>若い世代を主な対象として、「ポスターに見る日本」展（大連、瀋陽、寧波、重慶）、「90年代の日本絵画」展（香港、広州）、J-Popバンド「Core of Soul」公演（北京、上海）および「GYPSY QUEEN」公演（重慶）、日本人留学生との協力による日本文化祭（フフホト、北京、瀋陽、杭州）など、日本文化紹介事業を中国各地で実施した。また、日本の音楽を紹介するラジオ番組「音楽新幹線」の放送を開始、2006年4月現在で放送局を8ヶ所（重慶市、成都市、山東省、雲南省、無錫市、寧波市、湖南省、江西省新余市）に広げるなど、日本人や日本の文化に直接触れる機会の少ない地方都市における事業展開に努めている。</p> <p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J-POPコンサート <p>日本人2人、中国人1人によるJ-Popバンド「Core of Soul」は、北京で約500名の観衆を集め、大きな声援を送る中国の若者たちの様子がテレビを通じて日本国内にも報じられた。3年連続となる「GYPSY QUEEN」の重慶</p>

公演には、1,000名以上の学生や市民が詰めかけた。

- ・ 日本人留学生との協力による日本文化祭の開催

中国各地で学ぶ日本人留学生と協力して、日本人留学生によるネットワーク「留華ネット」を組織し、その活動の一環として、フフホト、北京、瀋陽、杭州の大学で日本文化祭を開催した。多くの中国人大学生が、折り紙、剣玉、茶道、ゆかた体験などに参加、日本文化に親しんだ。

- ・ 日本音楽紹介ラジオ番組「音楽新幹線」

財団法人音楽産業・文化振興財団（PROMIC）との協力により、2006年1月より、日本の音楽を紹介するラジオ番組「音楽新幹線」の放送を開始した。2006年4月現在で放送局を8ヶ所（重慶市、成都市、山東省、雲南省、無錫市、寧波市、湖南省、江西省新余市の各ラジオ局）に広げており、音楽のみならず日本語教室コーナーを盛り込んだ内容が好評を得て、視聴者から多くの反応が寄せられた。

2. 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

高い水準をもつ中国の日本語教育、日本研究に対し、各種プログラムにより継続的な支援を行っている。中国における日本語学習に対する関心の高さは、毎年のように増え続ける日本語能力試験の受験者数に表れている。17年度は、25都市で試験を実施、受験応募者は15.7万人（香港を含む）に上った。うち香港を除く大陸部では前年度比40%増の14.5万人を数え、全世界（日本を除く）の40%以上を占めた。

【事業例】

- ・ 日本語教育アドバイザー及びジュニア専門家派遣

日本語教育アドバイザー及びジュニア専門家を、北京に2名、香港に1名、瀋陽に1名派遣し、各地のニーズに応え、相互に連携してきめ細かい活動を行った。北京（北京日本文化センター）では、日本語教師メーリングリストやホームページによる情報提供、教師研修、日本語教育事情調査等を行った。瀋陽（遼寧省基礎教育教研培訓センター）では、東北地方でとくに日本語教育が盛んな初中等教育に対し、教師研修を中心に各種支援を行った。

- ・ 北京日本学研究センター

中国教育部との共同事業として1985年に開設した、中国における日本研究のための中心的教育研究機関。前身は、同様に教育部との協力により実施した日本語研修センター（通称「大平学校」）で、大平学校以来の卒業生は1,400名以上を数える。

センター20周年、大平学校25周年を迎えた2005年10月、記念シンポジウム「『日本的』の現在」を開催した。これまで「日本的」と見なされてきた既成概念を超えて、現代日本の姿を客観的に分析しようとするもの。劉徳有・中国

対外文化交流協会常務副会長は、記念講演において、日中双方が「科学的な態度」でお互いを知ることが相互理解の道であると指摘した。パネルディスカッションでは、センター卒業生で現在教員を務める秦剛・副教授、スーザン・J・ネイピア・テキサス大学教授ら、日中米の有識者が、現代社会における日本アニメの価値について討論した。また、日本語学・日本語教育、文化・文学、社会・経済に分かれた分科会では、認知言語学と日本語教育、文芸作品に見る現代日本、歴史問題と宗教意識、格差問題、社会保障制度の行方等々、100を超える発表があった。大平学校以来の卒業生、センターの教育研究に協力した日本側教授等、日中の研究者が活発な議論が繰り広げ、本事業における人材育成と日中交流の成果を確認することができた。対日感情が悪化しているといわれる中国で、日本に対する探究心と高い日本語能力をもつ研究者が多数存在すること、その指導により若い学生たちが日本研究を志していることは、今後の日中関係にとって大きな財産である。

また、7万冊の蔵書をもつ図書資料館の対外開放など、より開かれた日本研究の中心拠点として、一層の改革に努めた。

3. 多様な分野における知的交流の推進

各種助成プログラム等を通じ、日中コミュニケーションギャップとその原因、社会政策、環境教育、安全保障、文化遺産保護、少数民族言語教育など、様々なテーマについて日中間の知的交流を支援した。また、「日中韓次世代リーダーフォーラム」を開催するなど、日中韓3カ国の交流促進にも努めた。

【事業例】

・ 日中韓次世代リーダーフォーラム

北東アジアの中軸である日中韓3カ国のリーダー間の信頼関係強化を目指し、若手リーダーによる対話の機会をつくる事業。当基金、韓国国際交流財団、中国全国青年連合会の共催により、3カ国から政・官・学・財・メディアの各分野の若手・中堅リーダー計14名が合宿形式のプログラムに参加、総合テーマ「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」のもと、ともに3カ国を訪問しながら意見交換、セミナー、視察訪問等を行い、その成果をレポートにまとめた。3回目となる17年度は、過去2回の参加者も交流会に参加するなどして、参加年度を越えて3カ国の交流を深めた。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進
- ・ アジア次世代ミュージアム・キュレーター会議（東京他、2006年3月）
- 近年アジア各地で整備されつつある美術館のネットワーク構築を目的として、日本と中国を含むアジア各国の国立美術館の若手キュレーターによる

会議を開催した。中国は中国美術館（北京）、広東美術館（広州）から2名の参加があった。中国を含むすべての参加者が、少なくとも往復航空賃を自己負担して来日し、今後の共同企画の可能性を探って熱心に意見を交換した。3ヵ年計画により、18年度も引き続き各国持ち回りで会議を開催する。

(2) 在外公館等と連携し、出来るだけ広範かつ効率的に事業を展開

- 在中国日本大使館とは、月1回の広報文化関係機関9者会合をはじめ、随時密接な情報共有と連携を図っている。中国各地における事業実施にあたっては、上海、瀋陽、大連、広州、重慶、香港の各在外公館の全面的協力を得ており、実務面での緊密な連絡をはじめ、公館との協力関係は良好である。
- 中国日本商会（在中国日本商工会議所）と協力して「日本企業の中国における社会貢献活動に関するアンケート調査」を実施、教育・環境等の様々な分野で、多くの日本企業が中国に対する社会貢献活動を行っていることが明らかになった。中国で事業を行う日経企業の増加に伴い、その社会貢献活動の多様化も今後一層進むことが予想され、広い意味で日中の相互理解・人的交流に資する活動について、関係者間の情報交換に努めた。

No. 30 フィリピン

大項目	国別
中項目	3 フィリピン
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・ 多様な分野における、フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>東南アジア地域で日本への入国者数が最大であり、緊密な関係を有する同国との相互理解を一層深めるため、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援、バランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、東南アジア地域全体との交流を視野に入れた交流の促進に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>17 年度は、18（2006）年の日比国交回復 50 周年を記念する「日比友好年」について在外公館等と連携しながら、様々な事業を企画実施した。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家派遣 <p>フィリピンにおける日本語教育の課題は、日本語教師の定着率が低く、教授法等の専門知識と豊富な教授経験を有する教師が不足している点にある。これを解消すべく、マニラ事務所に派遣している専門家が中心となって、全国日本語教師フォーラム、日本語セミナーの地方都市巡回、月例レクチャーシリーズ等、日本語教師のための様々な研修会を開催した。また、日本語教育関係者のネットワーク形成を目的として、ニューズレター『みりえんだ』の発行、地方在住者のための通信講座等を実施した。</p> <p>また、パイロットプロジェクトとして新たに「日本語教育研究コース」を立ち上げ、将来のリーダー候補となる日本語教師 10 名を対象に研修を行った。同コースの開講はマニラ新聞で大きく取り上げられ、注目と期待を集めた。修了者の内 1 名は当基金の日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）に合格するなど、人材育成の面で着実な成果を挙げた。</p>

2. 若年層等を対象とした文化芸術交流事業の推進

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

- ・ 和太鼓「倭」公演（マニラ、マリキナ、セブ、2006年1月）

日比国交回復50周年を記念する「日比友好年」のオープニング事業として、和太鼓「倭」公演を開催した。塩崎恭久外務副大臣、山崎隆一郎大使、ロムロ外務大臣、デュラノ観光大臣の臨席を得て、約1,350名が来場した。マニラ日本人学校の和太鼓クラブ、ネグロス・ドラム・ビーターズが共演し、太鼓を通じて日比交流を深める良い機会となった。マリキナ、セブに巡回した。

- ・ 日本文化紹介事業「J-POP at Shang!」（マニラ、2006年2月）

若い世代が高い関心をもつ日本のポピュラーカルチャーに焦点を当て、マニラ最大のショッピングモールを会場として、展示・公演・映画上映・日本語フィエスタ等、2週間にわたり様々な日本文化紹介事業を開催した。日本語フィエスタでは、習字、着物、折り紙等の生活文化体験、よさこいソーラン節のデモンストレーション、日本語スピーチコンテストを実施した。日本語を学ぶ学生のみならず、一般市民や青少年等1,000名を超える来場があった。また、最後を締めくくるイベントとして、J-Popバンド「Core of Soul」による公演を開催。フィリピンの代表的ポップスグループ3組をゲストに迎え、約2,000名の観衆が会場を埋め尽くした。これらの模様は地元テレビ、新聞により報じられた。「日比友好年」記念事業として、若者を中心に大きな反響があった。

(2) 市民交流等の支援

- ・ フィリピン教育演劇協会に対する国際交流奨励賞・文化芸術交流賞の授与（2005年10月）

演劇を通じて市民の社会参加を促進するため、日本をはじめとする各国の芸術・市民団体と協力して、国内外で社会参画型の演劇活動を展開している「フィリピン教育演劇協会（PETA）」に対し、国際交流奨励賞・文化芸術交流賞を授賞した。1973年の同賞創設以来、フィリピンからの初めての受賞となり、地元マスコミが大々的に報じたほか、アロヨ大統領がPETAに謁見するなど、フィリピン国内で大きな注目を集めた。PETAは、日本の劇団等と25年以上におよぶ交流を積み重ねており、アジアの市民ネットワーク形成における今後の益々の貢献が期待される。

3. 多様な分野における知的交流の推進

(1) フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

- ・ 日本・アセアン・パートナーシップ・フォーラム（マニラ、2006年2月）
東アジア共同体の構築について域内の議論を促進するため、フィリピン戦略開発研究所が主催する国際セミナー「東アジア共同体の構築に向けて」を支援した。日本及びフィリピンを含むアセアン各国からジャーナリスト、研究者、NGO関係者等約30名が集まり、政治、経済、国際関係、メディア等の側面から、共同体構築について活発に意見を交換した。日本からは主要紙の編集委員が参加、アセアン各国の関係者との交流を深めた。議論の内容は、朝日新聞（英字）、読売新聞、タイのネーション紙（英字）等で詳しく報じられた。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れつつ、人物交流、講演、ワークショップ、研修等の双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ 日本・アセアン 舞台技術デザイン・ワークショップ（マニラ、2006年3月）
日本とフィリピンが協力してアセアン各国の若手舞台技術者を育成するため、フィリピンのNGOであるシナーグ・アーツ財団との共催により、舞台技術デザイン・ワークショップを開催した。日比両国の専門家による指導の下、2週間に渡り、各国からの参加者が、照明、音響、舞台デザイン、舞台監督、マネジメント等について研修すると同時に、相互に交流を深めた。成果発表として上演したフィリピン国立タンハラン劇団によるミュージカルは、満員の観衆を集め、その模様はマニラ新聞の一面で大きく報じられた。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ 「アジアのキュビズム展」（東京、2005年8～10月）
東京、ソウル、シンガポールの国立美術館3館と当基金による共同企画展。日本とフィリピンを含むアジア11ヶ国におけるキュビズムの受容を通じて、美術史の視点から、アジアにおける近代を考察した。フィリピンからアン・キューコク、ヴィセンテ・マナンサラ他による作品計17点を紹介した。本展は、激動の20世紀を経たアジアの一員としての認識を共有する機会ともなり、専門家のみならず一般観客からも高い評価を得て、11,356名の入場があった。ソウル、シンガポールに巡回した。

(3) 在外公館等との連携

在フィリピン日本大使館広報文化センターとの定例会議（月1回）等により情報交換に努め、事業連携について協議している。とくに2005年度は「日比友好年」について大使館や関係団体と協力し、オープニングをはじめとする各種記念事業を開催するなど、在外公館等との協力関係は良好である。

【事業例】

- ・ 日本人形展（マニラ、ピリ、バギオ、2006年1～3月）
在外公館との協力により、「日比友好年」のオープニング事業の一環として、マニラ、ピリ（カマリネス・スール州）、バギオにて日本人形70点による展覧会を開催した。一般市民の好評を得て、マニラで8,000人、ピリで3,300人、バギオで4,000人、計1.5万人を越える入場があった。とくにピリ及びバギオでは、自治体をはじめとする地元関係機関の協力を得て、効果的に実施することができた。地元メディアが展覧会の模様を写真入りで大きく報道するなど、地方都市における「日比友好年」の広報として成功を収めた。

No. 31 タイ

大項目	国別
中項目	4 タイ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育及び日本研究に対する支援の充実。中長期的、あるいは継続的な支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・ 多様な分野における、タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携。近隣諸国を視野に入れた事業の実施
業務実績	<p>長年にわたり良好な関係にある同国との相互理解を一層深めるため、両国国民レベルにおける双方向的交流の推進、若年層を始めとする日本語学習に対する継続的な支援、知的対話等の推進とインドシナの拠点としての事業展開に留意しつつ事業を実施する。</p> <p>17年度は、タイ教育省と協力して6年度より開始したタイ中等日本語教師研修において、総計200名の日本語教師養成という当初目標を達成するなど、着実な成果をあげた。また、在外公館の協力を得て、タイ近隣諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）における活動強化に努めた。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育及び日本研究に対する支援の充実</p> <p>(1) 日本語教育に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家派遣事業 <p>日本語教育派遣専門家およびジュニア専門家を、バンコク日本文化センターに2名、コンケン大学に1名、中等教育機関に3名、計6名派遣。各教育課程のニーズに応え、研修会（バンコク、チェンマイ、スコートイ、ソクラー他で開催）、コンサルティング、地方在住者のための通信教育等を実施、相互に連携して日本語教師を支援した。</p> <p>(2) 日本研究に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タマサート大学およびチュラロンコン大学に対する日本研究拠点機関助成 <p>タマサート大学日本研究センター・大学院日本研究科、およびチュラロンコン大学大学院日本研究科・人文学部東方言言語学科日本語講座に対し、大学院</p>

生の訪日研修、講師謝金助成、客員教授派遣、図書寄贈、出版協力等、日本研究のための継続的な支援を行った。卒業生は、日本語教育界を中心に、タイの各分野で活躍している。

(3) 中等レベル及び地方の日本語教師等に対する支援

・ タイ中等教育日本語教師研修

タイ国内の中等教育機関で日本語教育に携わるタイ人教師 12 名を日本に招へいし、集中研修を行った。参加者はみな学習意欲が高く、日本語能力の向上や教授法の習得に加えて、日本における生活を実際に体験して日本の社会文化に対する理解を深めた。本事業は、タイ教育省と協力して6年度より開始、タイ国内での研修と訪日研修を組み合わせることで効率的に教師を育成しようとするもので、10年間で計200名の日本語教師養成という当初の目標を達成した。

当基金がタイの中等教育機関向けに発行した日本語教科書『あきこと友だち』シリーズは、累計販売冊数が17年度中に5万冊を超えるなど、中等教育における日本語教育の代表的教材として好評を得ている。

2. 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。市民交流等の支援

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ 「東の間美術館ソイサバーイ」展（バンコク、2006年2月）

日本を代表する現代美術作家の一人である奈良美智+grafを中心に、日本、タイ、欧州のアーティストによる現代美術作品を紹介する展覧会を、バンコク市内の4ヶ所で同時開催した。タイ文化省、現代文化芸術推進室、シラパコーン大学との共催。青少年を中心として、オープニングに500名、奈良美智氏のトークショーに200名、1週間の会期中に3,000名の観客を集めた。本展は、美術専門誌のみならず一般誌および新聞に大きく取り上げられ、テレビニュースでも報じられるなど注目を集めた。奈良氏およびキュレーター2名は、本展を契機としてタイ美術関係者との面識を広げ、現代美術における日タイ交流の可能性を拡大する良い機会となった。

(2) 市民交流等の支援

・ 中学高校教員交流

主として社会科、国際理解教育を担当する教員及び教育行政担当者を招聘し、日本の教育や文化社会について理解を促進する。タイから5名を招聘し、文部科学省及び各県教育庁ブリーフィング、研究者によるレクチャー、学校見学、ホームステイ等を通じて日本教育事情の理解と交流に努めた。また、

京都・広島訪問により日本の文化社会を理解する機会を提供した。参加者は自国で次代を担う青少年の教育に携わっており、将来にわたり多くの青少年に現代日本の姿を紹介することが期待される。

- ・ 市民青少年交流助成

日本とタイの間で盛んに行われている市民交流に対して、市民青少年交流助成プログラムにより支援した。17年度は、「日本・タイ青少年交流及び青少年国際会議」、日タイ市民青少年交流プロジェクト「アジア自然学校」を助成。

3. タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

- ・ 知的交流会議に対する助成

「文化と開発に関する国際会議」、「紛争解決研修事業」、「メコン流域の移民問題に関する実務家とメディアの対話」、「東南アジアとヨーロッパのイスラム研究に関するワークショップ」などの知的交流会議に対し、助成により支援した。いずれの事業もタイ側機関の主体的な取り組みのもとに実施され、タイを含むアセアン諸国の共通課題について域内の相互理解を促進したと同時に、日本からの参加者も各国研究者との交流を深めた。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ 第 8 回アジア漫画展「生きがい」(バンコク、ウボンラーチャタニー、2005 年 7～9 月)

漫画という親しみやすい表現を通じてアジア各国の社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介、日本およびアジア各国に巡回して域内の相互理解を促進する。第 8 回は、「生きがい」をテーマとして、日本とタイを含むアジア 11 カ国 13 名の漫画家が描く 1 コマ漫画 103 点を紹介した。漫画が高い人気を集めるタイでは、本事業は毎年高い関心を集めており、今回も「他国の人々の価値観や暮らしを知るよい契機になった」との評価を得た。バンコクで 740 名、ウボンラーチャタニーで 3,500 名の入場があった。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ 第 10 回アジア漫画展「アジアの環境問題」(2005 年 10 月～2006 年 7 月)

漫画という親しみやすい表現を通じて、アジア各国の社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介する。第 10 回は「アジアの環境問題」をテーマとして、日本とタイを含むアジア 10 カ国 10 名の漫画家が、自国の環境問題(環境汚染、自然環境保護・保全の取組、環境教育など)を諷刺とユーモアで描く

新作品 77 点を紹介した。タイからは、タイ語日刊ビジネス紙や日刊英字紙で人気の高い漫画家 ティワワット・パッタラグルワニット氏が参加。展覧会に併せて開催した討論会のため初めて訪日し、中国、インド、インドネシアの漫画家とともに環境問題について意見を交換、日本の観客とも交流した。東京展の後、長野、茨城、大阪、徳島、埼玉、岡山、愛知に巡回した。

(3) 在外公館等との連携

- ・ 在タイ日本大使館広報文化部との間で随時協議を行い、当面の事業予定に関する情報交換、意見交換に努めた。事業実施に際しては、大使の臨席、後援名義の付与等、各種の協力を得た。また、クアラルンプールで開催された在東南アジア広報文化担当官会議にオブザーバー出席し、とくにタイ近隣諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の各公館担当者との意見交換に努めた。
- ・ タイ近隣諸国における広域活動強化事業の一環として、カンボジア、ラオス、ベトナムの日本語教師をバンコクに招へいし、バンコク日本文化センターが実施する研修会に出席する機会を提供した。タイ近隣諸国の日本語教師は、当基金の訪日研修に参加しても、帰国後にフォローアップを受けることのできる機会は非常に少ない。参加者は、強い学習意欲をもってプログラムに取り組み、教授法など新しい知識を吸収した。また、在ラオス日本大使館、ラオス国立大学等が実施するラオスの全国規模の日本語弁論大会に対し、バンコク日本文化センターから審査委員を派遣した。このような日本語教育支援をはじめとして、在外公館と連携し、タイ近隣諸国における事業展開を検討中である。

No. 32 マレーシア

大項目	国別
中項目	5 マレーシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育、東方政策等に関する日本語教育支援の充実。日本研究支援の着実な実施 ・ 参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ 多様な分野における、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>マレーシアの「東方政策」や日馬両国の緊密な関係によって培われた高い対日関心を有する同国との相互理解を一層深めるため、東方政策継続へ向けた支援、広く一般国民を対象とした日本文化紹介事業、日本語教育・日本研究支援の充実、一般市民に向けた日本文化紹介、二国間知的交流、及び東南アジア諸国等との多国間交流促進に留意して、事業を実施した。</p> <p>17年度は、マレーシアの中等教育における日本語教育の拡大方針に対し包括的支援を開始するなど、関係機関と協力して様々な事業を実施した。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育日本語教育支援 <p>マレーシア政府が打ち出した中等教育における日本語教育の拡大方針に対し、包括的な支援を行った。従来、マレーシアの中等教育における日本語教育は、マレー人対象の一部のエリート校（レジデンシャル・スクール）に限定されていたが、政府の新たな方針により、17年度に初めて一般中等教育機関に拡大された。今後もさらなる拡大が予定されており、日本語学習者数の飛躍的な増加が見込まれるとともに、将来的には中等教育修了資格試験に日本語が加えられる可能性もある。これを支援するため、17年度は、マレーシア教育省と協力して、第1期教員養成研修コースを開始した。毎年15名、5年間で計75名の中等教育日本語教師を養成する計画である。また、新シラバスや教科書の制作に着手した他、国内統一試験の問題内容等について助言を行った。いずれも中長期的な取り組みが必要となるが、教員養成やシラバス作成等の具体的成果が着実に現れている。日本語教育を導入した一般中等教育機関は年度末で16に増加、これら教育機関に対し日本語教材を寄贈した。</p>

2. 広く一般市民を対象とした文化交流事業

(1) 参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ 劇団態変による公演及びワークショップ

日本とマレーシアの障害者が芸術を通じて交流し、新たな演劇作品を創造するというユニークなプロジェクト。劇団態変は、1983年に世界に先駆け日本で誕生した身体障害者の劇団で、ありのままに見せることで障害を表現力に転化し、人の心を打つ舞台表現を創り出している。本事業は、当基金の文化人短期招聘プログラムにより訪日したジョー・ハシャム、ファリダ・メリカン夫妻（マレーシアの演劇グループであるアクターズスタジオの代表）が、劇団態変代表の金満里氏との出会いに触発されたことをきっかけに、当基金、劇団態変、アクターズスタジオの共催により、16年度より3ヵ年計画で実施している。17年度は、16年度に行った現地調査を踏まえ、障害者と健全者を対象としたワークショップと、劇団態変による公演を開催した。マレーシアの福祉関係者（福祉関係所管省庁、NGO、福祉施設等）のみならず、多くの芸術関係者およびマスメディアの関心を集め、大きな反響をよんだ。3年目となる18年度には、プロジェクトの集大成として、マレーシアと日本の障害者の共演、金氏演出による演劇を制作し、一般向けに公演する予定。

(2) 多様な市民交流

・ 中学高校教員招へい

主として社会科、国際理解教育を担当する教員及び教育行政担当者を招聘し、日本の教育や文化社会について理解を促進する。マレーシアから6名を招聘し、文部科学省及び各県教育庁ブリーフィング、研究者によるレクチャー、学校見学、ホームステイ等を通じて日本教育事情の理解と交流に努めた。また、京都・広島訪問により日本の文化社会を理解する機会を提供した。参加者は自国で次代を担う青少年の教育に携わっており、将来にわたり多くの青少年に現代日本の姿を紹介することが期待される。

3. 多様な分野における有識者の派遣・招へい、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

・ 知的交流に対する支援

国際的な会議、シンポジウムの開催に対して助成し、知的交流を促進する。マレーシア国民大学が主催する国際会議「Worlds In Discourse」では、マレーシアと日本を含む延べ24カ国から、研究者、芸術家、文化人が参加し、政治、文化、言語、宗教、ジェンダー等の違いにより分裂している世界の現状においてどのような対話が可能かについて、意見が交わされた。

また、ペナンヘリテージトラストがユネスコ等と共催した「文化遺産教育に関する国際ワークショップ」では、ユネスコが主導する「持続可能な発展のための教育」に文化遺産教育が具体的にどのように寄与できるかに関し、東アジア各国の具体的事例が紹介され、実践的なワークショップとなった。いずれも小額の助成ではあるが、日本の関与をアピールする意味でも高い効果があった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ アジア次世代ミュージアム・キュレーター会議（東京他、2006年3月）
近年アジア各地で整備されつつある美術館のネットワーク構築を目的として、日本とマレーシアを含むアジア各国の国立美術館の若手キュレーターによる会議を開催した。マレーシアからは国立美術館のキュレーター1名が参加。中国、韓国、フィリピン、シンガポール、日本からの参加者ととも、日本各地の美術館を訪問しながら、共通課題について、また将来の共同事業に向けた提案について活発な議論を交わし、アジアのキュレーター相互のネットワーク構築に大きく寄与した。18年度も引き続き各国持ち回りで会議を開催する。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ アジアのキュビズム展（東京、2005年8～10月）
東京、ソウル、シンガポールの国立美術館3館と当基金による共同企画展。近代ヨーロッパ絵画の影響を受けてアジア各国で展開されたキュビズム絵画運動を、11ヵ国(日本、マレーシア、中国、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、スリランカ、フィリピン、タイ、ベトナム)の作品約120点により紹介するもの。マレーシアからは6作家による7作品が出品された。アジアにおける国ごとの美術史を総合的に捉え直すという狙いのもと、国というカテゴリーを解体し、「1. テーブルの上の実験」、「2. キュビズムと近代性」、「3. 身体」、「4. キュビズムと国土」の4つのテーマから、アジアの近代美術の在り方を再考した。激動の20世紀を経たアジアの一員としての認識を共有する機会ともなり、専門家のみならず一般の観客からも高い評価を得て、11,356人の入場があった。ソウル、シンガポールに巡回した。

(3) 在外公館等との連携

・ 日本語弁論大会

日本語学習の奨励を目的として、マレーシア日本人会及び日本人商工会議所との共催により、日本語弁論大会を開催した。17年度で21回目を迎えた一般の部は、優勝・準優勝者に対し、(社)日本在外企業協会が主催する日本研修旅行が賞品として授与された。高校生の部は、当基金関西国際センターの高校生訪日研修の選考を兼ねる。優勝者は、NPO 法人エデュケーション・ガーディアンシップ・グループが東京で実施する高校生弁論大会に、マレーシア代表として参加した。予備教育の部は、日本留学のための予備教育機関に所属する学生を対象として実施した。マレーシアは、マハティール前首相が提唱した「東方政策」の影響もあって親日的であり、日本語学習の動機も、日系企業への就職等の実利的な理由のみならず、純粋に日本語・日本文化への興味から学習を始める者も多い。しかしながら、生活水準の格差が大きいことから、一般の学習者にとって日本は遠い国との印象が強く、本大会の上位入賞者(一般、高校生の部)に授与される日本研修旅行の機会は、学習者にとって大きなモチベーションになっている。

日本人会及び日本人商工会議所から協賛金、日本航空、パナソニックマレーシア、コクヨインターナショナル、マレーシア紀伊国屋書店の各現地法人から賞品の提供を得るなど、オール・ジャパンで取り組んでおり、在留日本人社会での認知度も高い。

・ 在外公館との意見交換

クアラルンプールで開催された在東南アジア広報文化担当官会議にオブザーバー出席し、マレーシアを含む東南アジア各国の文化担当官との意見交換、情報提供に努めた。

No. 33 インドネシア

大項目	国別
中項目	6 インドネシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育支援。若手研究者の養成に重点をおいた日本研究支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ 多様な分野における、インドネシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携。地方における事業展開
業務実績	<p>東南アジア地域で最大の人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、知日派の育成とイスラム知識人等との対話、広い国民レベルにおける対日理解増進、我が国におけるインドネシア理解の増進、また人材育成等に対する支援やアジア域内の交流促進に留意しつつ、事業を実施する。</p> <p>17年度は、インドネシアの中等教育における日本語教育の拡大方針に対し包括的支援を開始するなど、関係機関と協力して様々な事業を実施した。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究の推進</p> <p>(1) 日本語教育に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシア日本語教育学会（ジャボタベック） <p>インドネシア日本語教育学会ジャボタベック支部がナショナル大学にて開催した全国セミナーを、支援した。「中級レベルにおける技能別教授法についての知識を深める」をテーマとし、全国約40の高等教育機関から計194名の日本語教師が参加して、研究発表と意見交換を行った。また、20大学の日本語学科学科長が一同に会し、カリキュラムについて協議した。本セミナーを通じ、インドネシアにおける日本語教育のネットワークが強化されたと同時に、高等教育における日本語教育の課題が明らかになり、今後の連携が期待される。現地テレビ局および邦字紙じゃかるた新聞の取材があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語通信教育事業 <p>インドネシア国家教育省通信教育センターとの共催。通信教育センターのノウハウと当基金ジャカルタ日本文化センターの開発教材を組み合わせ、地方在住の日本語教師を対象に通信教育を行った。</p>

- ・ 中等教育における日本語教師のための研修事業

17年度は、インドネシア教育省と協力し、中等教育における日本語教師のための研修事業を開始した。インドネシアでは、中等教育における日本語教育が盛んであり、教師の役割が重要であるが、当基金日本語国際センターが実施する訪日研修の参加基準に満たないために研修の機会を得ることができない日本語教師が少なくない。このような教師を対象に、日本語能力の向上と教授法習得の機会を提供し、毎年20名、5年間で計100名の日本語教師を再研修する計画である。

(2) 日本研究に対する支援

- ・ 日本研究拠点機関助成

インドネシアで唯一大学院レベルの日本研究指導を行う教育機関であるインドネシア大学院日本地域研究科 (KWJ) に対し、包括的な支援を行った。KWJで学ぶ大学院生の多くは、インドネシア各地の大学で教鞭をとる現職教員や現地企業の現役社員であり、KWJへの支援は、KWJのみならず全インドネシアの日本研究に対する支援と言っても過言ではない。これまでに81名の修士と9名の博士を輩出しており、日本とインドネシアの相互理解促進に重要な役割を果たしている。17年度は、ジャパクラブの協力を得て、日本企業の経営と戦略、インドネシアにおける産業の活性化等について日本の企業代表者による講座を開催し、大学院生の好評を得た。

2. 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

- ・ J-Popグループ「Core of Soul」公演 (ジャカルタ、バンドン、2006年2月)

2003年度に主催した「J-ASEAN POPsコンサート」で得られた日本のポップスに対する好意的反応を維持発展させるため、日本のポップス・グループ「Core of Soul」による公演を2都市で実施、計1千人以上の観客を動員した。地元アーティストとの共演も効果が高く、アンケート回答の8割以上が「非常に素晴らしい」との感想が寄せるなど、観客満足度の高い公演となった。とくに日本のポップス公演が行われることが稀なバンドンでは、公演の様子が複数の現地マスコミ (テレビ、新聞) で報道されるなど高い注目を集め、日本文化理解に大きく貢献した。

- ・ 各種日本文化紹介イベント (通年)

ジャカルタ日本文化センターでは、書道や生け花などの日本伝統文化講座や、毎週開催している囲碁教室など、通年で各種の日本の生活文化を紹介し、多数のインドネシア人の参加を得ている。また、毎月実施している日本映画上映会では、クラシックから現代の作品まで幅広く紹介し、バランスのとれた日本文化紹介に努めている。

3. 多様な分野における知的交流の推進

- ・ 持続可能な開発に関するワークショップ（2005年8月9～10日）

インドネシア科学院地域リソース研究センター（LIPI）が主催したワークショップを、助成により支援した。日本及び東南アジア各地から研究者が集まり、インドネシアで問題となっている森林管理及びエコツーリズムについて活発な議論を展開した。LIPIは大統領直轄の研究機関であり、今回のワークショップの成果は政策提言に盛り込まれることが期待される。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、人材育成を含めた共同事業の実施

- ・ 第8回アジア漫画展「生きがい」、第9回アジア漫画展「アジアのIT事情」（ジャカルタ、2006年1月）

漫画という親しみやすい表現を通じてアジアの社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介、日本およびアジア各国に巡回して域内の相互理解を促進する。17年度は、第8回展と第9回展を同時開催した。インドネシア及び日本を含むアジア11カ国から、日刊紙の一コマ漫画等で活躍する漫画家計21名による作品を紹介。風刺やユーモアを効かせた切り口で「生きがい」「アジアのIT事情」を描いた作品が、高い関心を集めた。約1,200名が来場し、ほぼ全ての来場者から満足との評価が得られた。現地マスコミの関心も高く、テレビ他、多くのメディアで報道された。

- (2) 日本国内における東南アジア理解の促進

- ・ 第10回アジア漫画展「アジアの環境問題」（2005年10月～2006年7月）

漫画という親しみやすい表現を通じて、アジア各国の社会・文化や人々の暮らしを多面的に紹介する。第10回は「アジアの環境問題」をテーマとして、日本とインドネシアを含むアジア10カ国 10名の漫画家が、自国の環境問題（環境汚染、自然環境保護・保全の取組、環境教育など）を諷刺とユーモアで描く新作品77点を紹介した。インドネシアからは、若手ながら多くの実績をもつ漫画家 ジテット・クスタナ氏が参加。展覧会に併せて開催した討論会のため訪日し、中国、インド、タイの漫画家とともに環境問題について意見を交換、日本の観客とも交流した。東京展の後、長野、茨城、大阪、徳島、埼玉、岡山、愛知に巡回した。

(3) 在外公館等との連携

在インドネシア日本大使館との定例協議を毎月行い、日常的に双方の事業に関し密接な情報交換と連携を図った。

また、ジャカルタ・ジャパン・クラブとの共催により「第10回日本インドネシア児童画展」、邦字紙じゃかるた新聞との共催により「インドネシア映画上映会」（日本語字幕付）を実施し、在留邦人の関心喚起と日伊交流の機会の提供に努めた。

No. 34 インド

大項目	国別
中項目	7 インド
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的交流、知的交流の充実。多様な分野を広く視野に入れ、日本研究者の育成に重点をおいた日本研究支援の充実 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日本国内におけるインド文化の理解促進 ・ 拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実 ・ 文化に関心の高い地域・国民層を対象とする、効果的な事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>南アジア地域で最大の国土・人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、主要都市及び中規模都市の、有識者、次世代を担う学生、新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施することにより、効率的かつ効果の高い事業の実施に努めた。</p> <p>17年度は、特に、多様な分野における人的交流・知的交流の充実、各種文化芸術交流事業を通じた総合的な日本紹介、大学等の拠点機関を中心とした日本語教育及び日本研究支援に重点を置き、事業を行った。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 多様な分野における知的交流の推進</p> <p>(1) 多様な分野における人的交流、知的交流の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イスラム研究セミナー (06年3月4日、於：基金ニューデリー事務所) <p>海外事務所企画開発事業。平成14年度から続く、今回で第4回目となるセミナー。1回目、2回目はインド人研究者、3回目は日本から宮田律静岡県立大学助教授を招いたが、今回はバングラデシュからのスピーカーを含む3名の研究者により、インドおよび南アジアにおけるイスラムに関する発表を実施。当日は約25名の参加者。インド側から基金がイスラム問題に関わっていることに対する賞賛の声が多く聞かれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的交流会議等開催助成 <p>インドの知識人や団体が行なう知的交流の活動は非常に数多く、また国際間の知的交流会議も盛んである。17年度は、以下5件(団体名・事業名)に対して助成をおこなった。</p> <p>Centre for Public Affairs 「南アジアにおける市民社会」</p> <p>India Foundation for the Arts 「アジアにおける芸術教育」</p> <p>Business Community Foundation 「アジアにおける企業の社会的責任」</p> <p>IDMA Foundation for Sustainable Development 「南アジアにおける環境報道の強化」</p>

Institute of Peace & Conflict Studies 「南アジアにおける人間の安全保障再検討」

なかでも、IDMA Foundation for Sustainable Development 「南アジアにおける環境報道の強化」は、目覚ましい経済発展を続けるインドや南アジアの途上国にとって、環境問題が今後ますます大きな課題となる中で、一般市民にいかにして正しい情報を提供していくかを研究したもので、インドがリーダーシップを取り、周辺国全体と共同しておこなう事業の好例となった。

(2) 社会科学分野を広く視野に入れた日本研究者の育成に重点を置いた日本研究支援

・事業名称：日本研究・知的交流フェローシップ

日印間の知的交流は分野を問わずおこなわれている。今後は、交流をさらに活発にしていくために、異なる分野で活動する優れた研究者を日本研究の分野に引き込んでくることも同時に重要である。17年度は、Usha Jayaraman氏（日本文化）、Prashant Kumar Prasad氏（開発協力）、Prabhakar氏（日印の市民社会）の3名が訪日した。

2. 文化芸術交流の推進

(1) 各種文化芸術交流事業を通じた総合的な日本文化紹介

・第17回ニューデリー国際図書展参加（06年1月27日～2月4日 於：プラガティ・マイダン）

今年で17回目を迎えるニューデリー国際図書展は、18の海外参加国と19の国際機関を含む約1,300の団体が参加して実施された。国際交流基金は（社）出版文化国際交流会とともに共同ブースを出展し、期間中延べ3,000名の日本に関心を持つ一般市民および出版関係者が訪れた。（図書展全体の客は公式の数字で百万名。）「日本に関心を持つ」と一口に言ってもそれぞれ訪問者各人のニーズは多岐にわたっており、建築、折り紙、日本語、精神世界、武術、ビジネス等々、さまざまな分野の図書の照会を受ける中で、インド人が日本に対して広範な分野にわたり関心を持っていることが確認された。今後は、彼らインド側のニーズに応えるため、図書の販売を実現できるよう、その方法を探っていく必要がある。

・海外公演助成事業（英語落語公演、雅楽公演）

助成スキームを活用し、落語、雅楽などの舞台芸術公演を実施し、日本の伝統芸術を多角的に紹介した。

英語落語は、大嶋希巳江氏率いる公演グループにより、ニューデリーでの3公演の観客は総計で約1,100人。落語は、話し好きとされるインド人に好評で、公演中はもとよりその後も落語についての問い合わせ等がニューデリー事務所によく寄せられるなど、効果的な日本文化紹介事業となった。

雅楽公演は京都の音輪会によるもので、劇場での公演はほぼ満席（来場者約500人）となり、雅楽に初めて接する観客も多い中、質の高い演奏により好評を博した。

(2) 市民青少年交流事業、中学・高校教員交流事業等による多様な市民交流

- ・インド・ブータンまちづくりグループ派遣（05年12月25日－06年1月8日）
および公開シンポジウム（06年3月14日）

昨年度のインド・ブータン側専門家8名の招聘に続き、本年度は、日本のまちづくりに関わるさまざまな分野の専門家6名をインド・ブータンに派遣し、デリー、アーメダバード、ポンディシェリー、ティンパー、パロ、プナカ各地におけるまちづくり、文化と文化財の創造的取組みを視察するとともに関係者と意見交換をおこなった。

また、派遣の成果を公開シンポジウム「市民は目覚め、まちはまるごと文化となる インド・ブータン—素顔のまちづくり」で発表し、平日午後の開催にもかかわらず100名近くの参加者を得た。

インド・ブータンにおける伝統を現代に生かしたまちづくりの取り組みは、日本ではあまり知られておらず、本グループ派遣で出来た日・印・ブのネットワークを足掛かりに、今後まちづくりの分野における日印の交流が加速されていくことが期待される。

(3) 日本国内におけるインド文化理解促進

- ・第10回アジア漫画展（2006年10月20日－25日 於：国際交流基金フォーラム）

第10回目を迎えたアジア漫画展。今回のテーマは「アジアの環境問題」。インドからは漫画家Irfaan Khan氏が参加。今回は作品10点を送るのみならず、作家本人を日本に招聘して、セミナーおよび似顔絵大会をおこなった。漫画作品を通じて、日本の幅広い市民層に対してインドの文化・生活習慣などを紹介できる良い機会となった。

3. 日本語教育・日本研究の促進

大学等の拠点機関を中心とした日本語教育及び日本研究支援

- ・海外日本語教師巡回セミナー

インド各地およびバングラデシュで教える日本語教師に対し、ニューデリー事務所付日本語教育アドバイザーによる教授法のセミナーを実施した。セミナー実施都市は、コルカタ（9月）、シャンティニケタン（9月）、チェンナイ（10月）、ムンバイ（1月）、プネ（1月）、ダッカ（3月）でセミナー期間はそれぞれ1～3日間。インドの日本語教師のレベルの底上げは不可欠。デリーの教師は恵まれているが、地方都市在住の教師には研修を受ける機会自体が非常に限

られており、今回のセミナーは受け入れ側教師にとって歓迎をもって受け入れられた。

・中等教育課程における日本語教育導入への支援

日印両首脳による「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組み」(平成17年4月)で合意されたインド中等教育課程における正規科目としての日本語導入を平成18年度に開始すべく、インド政府人材開発省中等教育委員会と基金ニューデリー事務所によりタスクフォースが結成され、シラバス・カリキュラム整備、教材検討を実施した。同作業は平成17年度中にほぼ完了し、平成18年度早々に教材の印刷完了を見込む。

・日本研究短期客員教授派遣

インドにおける日本研究の促進および研究者の相互交流を目的に、17年度はジャワハルラル・ネルー大学に桑島昭大阪外大名誉教授、デリー大学に濱川勝彦奈良女子大名誉教授をそれぞれ3ヶ月の期間派遣した。インドの学生にとっては日本に自ら行ける機会はほとんどなく、日本人教授に訪印してもらって指導を受けることはたいへんな刺激になる。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 文化に関心の高い地域、国民に対する効率的かつ効果の高い事業実施

- ・第9回アジア漫画展(06年3月16日-3月25日 ボーパール 於:バーラット・バワン、3月29日-4月5日 デリー 於:ラリット・カラ・アカデミー、4月6日-4月10日 デリー 於:ロカ・ヤタ・ギャラリー)

アジアの基金事務所所在国を巡回する漫画展。第9回目となる今回のテーマは「アジアのIT事情」で、アジア各国の漫画家による8カ国80作品が展示された。インドでは、首都デリーの2箇所で開催をおこなったほか、マディヤ・プラデーシュ州の州都ボーパールにも巡回し、外国文化にふれる機会の限られる地方都市においても展示を実施した。入場者数はデリーで延べ1,000名、ボーパールで延べ3,000名。

(2) 在外公館等との緊密な連携・調整による効果的な事業実施

・デリー日本文化月間(11月)

日本大使館と基金の共催により11月にデリーで日本文化紹介を集中的に実施。大使公邸でのオープニングセレモニーの雅楽公演を皮切りに、基金は映画祭、本部助成事業、在外事業など合計8件の事業をおこなった。文化月間全体では合計16件の事業がおこなわれ、事前の準備も含めて大使館と基金は相互の連携に努めた。

大使館とは、このほか、月1回のJBIC・JICA・JETRO・AOTS合同の定例会をおこなっているほか、大使館広報文化班とも必要に応じて打ち合わせをおこなっている。

- ・海外巡回展「手仕事のかたち」（巡回都市・月 デリー11月、コルカタ 12月、チェンナイ 1月、ムンバイ 2月）

国際交流基金海外巡回展。伝統的工芸品と、伝統的な技術を用いつつ創造豊かな作品を生み出す工芸作家の作品合計 90 点の展示。巡回都市の設定、作品の通関手続きや次期開催都市への送付、展示内容に合った会場のアレンジなど、それぞれの地域の 3 総領事館と連携を取り、巡回展を実施した。

No. 35 オーストラリア

大項目	国別
中項目	8 オーストラリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師のレベルアップとネットワーク強化に重点をおいた、継続的な日本語教育支援。若年層の対日関心の拡大に資する事業の実施 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日豪間の交流を担う専門家の交流促進 ・ ネットワーク強化と幅広い分野の研究者の日本研究への関与促進による、日本研究の振興。アジア大洋州域内の相互理解を促進するアジア研究の支援 ・ 在外公館等との連携による事業の地方巡回。各地芸術祭・映画祭の活用 ・ 現地在住邦人芸術家等に対する支援による、豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開 ・ 日豪友好協力基本条約 30 周年（2006 年）のような交流の節目を捉えた事業の実施
業務実績	<p>多文化主義を掲げ、またアジア太平洋地域におけるパートナーとして発展している同国との相互理解を深めるため、同国のアジア言語重視政策、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さ、日豪文化交流の担い手の多様化に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>17年度は、日本語教育、伝統と現代双方のバランスの取れた総合的な日本文化紹介、日本研究・知的交流の各分野でさまざまな事業を実施しつつ、2006年日豪交流年に向けての準備ならびに交流年序盤を盛り立てる事業を積極的に実施した。</p> <p style="text-align: center;">中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育の支援と若者の日本理解の増進</p> <p>(1) 各州の状況に応じた教師の質の向上への支援とネットワーク強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教師研修 <ul style="list-style-type: none"> シドニー日本文化センターにおいて、年2回1週間の日本語教師研修を行った（参加教師数のべ47名）。その他に、当国の各州教育省に派遣されている4名の日本語教育専門家と協力し、各州で行われている教師研修で講義を行う他、派遣専門家のいない州に対しても、コンサルティング等の日本語教育支援業務を行った。 こうした事業は、さいたま市にある日本語国際センターで行われる「豪州・NZ 初中等日本語教師訪日研修」プログラムをはじめとする各種教師向け研修プログラムや関西国際センターで行われる「成績優秀者研修（高校生）」などの学習者向け研修プログラムとの連携に配慮しつつ実施している。 ・ 第36回全豪日本語弁論大会（2005年10月22日）

全豪日本語弁論大会は第36回を数え、各州・準州の予選を勝ち抜いた20名の参加者が4部門に分かれて競う。当日は日本大使館、日本関係機関及び日系企業の代表者、一般など約80名の聴衆を得た。モナシュ大学のロビン・スペンス・ブラウン博士をはじめとする5名の委員によって審査され、優勝者及び入賞者には賞状及び賞品が授与された。日本大使館及び日系企業の協賛を得て、優勝者には賞品として日本への往復航空券及び2泊3日のパッケージ旅行が授与されるため、日本語学習を奨励する意味で効果が高い。各州の日本語教育関係者には、他州との競争が、自らの教育法を比較検討する貴重な機会ともなっている。また、在留邦人には、豪州の若者の考えを直接聞くことのできる機会となっており、実際に、聴衆の在留邦人（スポンサー含む）からは彼らの弁論を高く評価する声が聞かれた。

(2) 若者が親しみを感じ、日本に対する関心を高めるような日本文化の紹介事業を実施する。

・鈴木コージ&荒井良二 絵本ワークショップ・展示

荒井良二（絵本作家、アストリッド・リンドグレン賞受賞）、独特の作風のイラストで知られる鈴木コージによるライブ・ペインティング、ワークショップ、作品展示を実施。

豪州の主要全国紙シドニー・モーニング・ヘラルドには見開き2面に及ぶ詳細な紹介記事が掲載され、子供向けの美術展でもあったため、オープニングへ200名、期間中は600名が来場し、好評を博した。また、学校訪問によるワークショップも開催し、より多くの生徒に直接体験の機会提供をはかった。

2. 伝統と現代双方のバランスの取れた総合的な日本文化紹介及び文化交流を担う専門家の交流促進

(1) 大型芸術祭や各種映画祭の機会を捉えた、幅広い層に対する総合的かつ質の高い日本文化紹介事業

・第52回シドニー映画祭・第56回メルボルン映画祭（助成）

オーストラリアは伝統ある映画祭が複数あり、国際交流基金は助成等による支援を行っている。シドニー映画祭、メルボルン映画祭はともに豪州での代表的な映画祭であり、観客動員総数は、シドニー映画祭は約12万人、メルボルン映画祭は約17万人を誇る。当基金は両映画祭に対し助成を行い、シドニー映画祭ではクロージング上映で「ハウルの動く城」が上映され、映画祭事務局が基金助成金により同作品プロデューサーである鈴木敏夫氏を招聘、講演会を実施し大きな注目を集めた。メルボルン映画祭では、2つの日本映画特集を含め、上映された日本映画は33本にのぼり、同映画祭では過去最高の本数となり、日本映画の観客はのべ約1万4千人となった。

・第10回豪州巡回日本映画祭

平成17年10月から12月初めにかけて、パース、キャンベラ、メルボルン、シドニーの4都市で日本映画祭を実施した。

シドニー会場では合計で8本を上映。積極的な広報の結果、総入場者数は3千人を超え、オープニングでは全員が会場に入れなかったため、急遽もう一会場を増設し約700名を収容した。また、民間企業10社より協賛を得た。さらにスペシャルイベントとして、旧山古志村の村人の手掘りトンネルのドキュメンタリーフィルム「掘るまいか」をチャリティー上映し、長島忠美衆議院議員（旧山古志村村長）ならびに同作品監督ほかの関係者を招聘しての講演を実施した。チャリティー上映会の入場料収入は約2千豪ドルとなり、中越地震被害への義捐金として寄付を行った。

映画祭の様子はNHK「おはよう日本」のほか地元各国語メディア（英・日・中・韓）にも取り上げられ、関心層の幅広さが伺われた。

(2) 今後の日豪間の交流を担う専門家の交流促進

・第4回日豪学生映画フォーラム（在外事業）

日本映画学校、オーストラリア国立映画・テレビ・ラジオ学校、アデレード大学、シドニー工科大学の卒業制作からすぐれた作品9本を上映し、優秀な作品を表彰した。日本から出品映画監督をはじめとする関係者が豪州を訪問し、日豪の映画を志す学生たちの交流が行われた。

(3) その他の日本文化紹介事業

・巡回展「日本のクレイワーク」

50年代から90年代の日本の代表的なクレイワーク作家29名の作品展を4都市（ブリスベン、パース、メルボルン、ホバート）で開催。陶芸の伝統を生かしつつ現代の感覚で表現された作品により、日本文化の多様性を幅広い一般市民に紹介することに成功し、各地で好評を得た。入場者数はブリスベン約1,200名、パース約800名、メルボルン約500名、ホバート約1,400名。

・筒描き友禅展示・デモンストレーション（在外事業）

筒描き友禅の第一人者である小林秀明氏による、暖簾等を中心とした作品の展示およびデモンストレーションを実施した。現代に伝わる日本の伝統工芸の美と技をその場で披露する本事業へは2週間の会期中に約1,000名が来場し、効率的かつ印象深い日本紹介事業とすることができた。

3. 日本研究の促進と日豪共同でのアジア太平洋地域の共通課題解決・相互理解の促進

(1) 日本研究のネットワーク強化や他分野の研究者の日本研究分野への関与の

促進を通じた日本研究の活性化

・日本研究リサーチ会議助成「日本法に関する国際会議」

昨年に引き続き、豪州主要3大学（オーストラリア国立大学、ニューサウスウェールズ大学、シドニー大学）の法学者が設立した「オーストラリア日本法ネットワーク（The Australian Network for Japanese Law）」主催の、日本法に関する国際シンポジウムに対し助成を行った。本年は日豪両国はもとより、香港、タイ、米国などからの出席者を得て、多彩な顔ぶれがそろい、国際的なシンポジウムとなった。また、オーストラリア最高裁判事が本シンポジウムでスピーチを行い、本組織の存在感を印象付けた。

(2) アジア大洋州地域全体の共通課題解決・相互理解の促進に向けた日豪の知的交流の推進

・知的交流会議助成「世界調和のための創造的戦略国際会議—国境を越えて」（オーストラリア・ペン・センター）

オーストラリア・ペン・センターが推進する「アジア太平洋作家ネットワーク」イニシアティブの一環として、アジア大洋州地域の8カ国から約40名の文筆家が参加し、同地域における執筆・発言・言論の自由について2日間にわたる会議が開催された。会議では、国境・言語・文化・ジャンルなどの境を越える言論について、また、マイノリティーからの発信がどこまで広がっているか、など、現代の言論・執筆活動を取りまく最前線の問題を取り上げた議論が展開された。また会議の中で「ヴァーチャル翻訳センター」開設の構想が支持され、「アジア太平洋作家ネットワーク」ホームページ上を利用した活動の展開が図られることとなった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館等との連携を通じた地方での事業実施

・林英哲和太鼓豪州巡回公演

日豪交流年オープニングイベントとして、2月中旬から約1ヶ月間にわたり、豪州6都市（タウンズヴィル、シドニー、キャンベラ、メルボルン、パース、アデレード）において、日本を代表する和太鼓奏者である林英哲の公演を実施した。

本公演は5ヶ所の在豪州日本公館との密接な連携と協力により実施された。各公館が主催するそれぞれの交流年オープニングイベントという位置付けにふさわしいオケージョンが準備され、皮切りの公演となったタウンズヴィルでは1,100人、シドニー3,000人（2公演）、キャンベラ1,500人、メルボルン2,500人を動員、パースでは国際芸術祭のフィナーレを飾る公演となり特設会場にのべ8,000人が訪れるなど、各地で大きな反響を得た。

本件事業が成功した理由は、豪州の人気太鼓グループ「タイコーズ」、デ

イジュリドゥー奏者のマッシュウ・ドイル、尺八奏者で大師範のライリー・リーなど、豪州で知名度の高いアーティストとの共演であった点も大きく与ったと考えられる。

(2) 豪州在住の芸術家に関する情報提供等を通じた、豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開

・豪州アーティストアーカイブ

日本に関連の深い芸術ジャンルの豪州在住アーティスト（日本人に限らず）の情報を収集・公開することにより、豪州国内の人材の有効利用をはかる。平成 17 年度は情報収集・整理など公開に向けた準備を行った。（平成 18 年度に成果物を公開予定。）

(3) 日豪交流年の機会を捉えた、日豪関係の発展に寄与する事業の実施。

・林英哲和太鼓豪州巡回公演（上記 4.（1）も併せて参照のこと）

日豪交流年オープニングイベントとして、2 月中旬から約 1 ヶ月間にわたり豪州 6 都市において、日本を代表する和太鼓奏者である林英哲の公演を実施した。

本公演においては、シドニー、キャンベラ、メルボルンの 3 都市（フェスティバル参加のパス、アデレード及びシティカウンスルが受け入れとなったタウンズビルを除く）での公演に広報・宣伝会社を積極的に使用したところ、シドニーでの公演は約 3,000 人、キャンベラ公演は約 1,500 人、メルボルンでは約 2,500 人を動員し、大盛況のうちに終了した。報道では、全国紙の 2 大紙シドニー・モーニング・ヘラルド、ザ・デイリー・テレグラフを始めとする新聞、全国放送のチャンネル 7 のサンライズなど各社が本公演を取り上げ、日豪交流年オープニング事業として大きな成功を収めた。

本件事業が成功した理由は、豪州の人気太鼓グループ「タイコーズ」、イジュリドゥー奏者のマッシュウ・ドイル、尺八奏者で大師範のライリー・リーなど、豪州で知名度の高いアーティストとの共演であった点も大きく与ったと考えられる。

・オーストラリア・日本ダンスエクスチェンジ 2006（国内公演助成）

ジャパン・コンテンポラリー・ダンスネットワーク(JCDN)を日本側コーディネーターとし、日豪のコンテンポラリーダンスカンパニーや振付家が 4 組のグループに分かれ、共同制作および公演を日豪両国の各地で実施する。平成 17 年度は、06 年 2 月、横浜赤レンガ館にて、日豪交流年オープニング記念公演として豪州ダンスカンパニー 3 組と、日豪共同制作作品 1 本の公演を実施した。

No. 36 カナダ

大項目	国別
中項目	9 カナダ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施 ・日加文化交流を担う人材の育成及びネットワークの拡充、日本語教育・日本研究支援及び文化芸術分野等の専門家の交流の充実 ・アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実 ・日加交流に資する日系人の文化・芸術活動への支援 ・地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携した事業実施
業務実績	<p>我が国と多くの関心と課題を共有するカナダとの相互理解を一層深めるため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえて、その特色に合った事業を行うよう努めた。</p> <p>17年度は特に外部機関との連携により効率的な事業の実施と事業効果の最大化に努めた。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施</p> <p>(1) 国際的水準を誇る大型芸術祭や映画祭等、注目を集める機会を活用した質の高い文化芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トロント国際映画祭での日本映画に関する講演会(2005年9月) 明治学院大学の四方田犬彦教授を招き、2005年9月8日にヨーク大学、翌9日にトロント文化センターイベントホールにて「日本映画に関する講演会」を実施。また、モンリオールでは日本映画上映会(基金の海外日本映画祭主催)に合わせて実施した。ヨーク大学では35名、トロント文化センターでは94名の参加者数があり、好評を博した。トロント国際映画祭期間中という、現地において映画に関心の高まる時期を捉えて、日本映画を深く掘り下げた講演会を実施したことにより、日本映画に関心を持つ研究者だけでなく、広く一般市民、学生をも対象に日本映画に見られる日本文化について紹介することができた。また、同時期にトロント文化センターで開催した日本映画ポスター展、アジア映画の監督を招聘してのレセプションとの相乗効果をあげることができた他、同教授と当地を代表する日本映画・日本文化研究者らとの間のネットワーク構築も実現した。

業務実績	<p>(2) 日加両国の相互理解を一層深めるような共同事業の促進及び文化芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化人短期・グループ 招聘-Geoffrey Taylor 氏 (2005 年 11 月 6 日～20 日) トロント国際作家祭の最高責任者であるGeoffrey Taylor氏を招聘。15 日間の滞在期間中、日本とカナダの文芸交流、特に日本人作家や出版関係者とのネットワーク構築や交流の推進、及びトロント国際作家祭の日本での普及活動を行った。在京カナダ大使館で開かれた出版関係者を集めたレセプションをはじめ、ドナルド・キーン氏、平野啓一郎氏など日本国内の文芸関係者との意見交換を積極的に行ったほか、東京と京都の芸術・文化関係施設を視察。今回の訪日により、日本とカナダ間での日本人作家や出版関係者とのネットワーク作りへの足がかりが築かれた。 <p>(3) 日本文化紹介事業実施における伝統と現代のバランスの考慮、並びに若年層を対象としたワークショップ等の同時実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本紹介のための文化人派遣 (主催) 生け花・茶道のデモンストレーション (2006 年 1 月) 王立オンタリオ博物館 (ROM) の高円宮ギャラリー開設を記念する日本文化紹介事業として、ROM との連携により、日本の伝統文化 (茶道・華道) の紹介事業を実施。高円宮妃殿下のご臨席のもと、2006 年 1 月 26 日には公式オープニング行事として、裏千家家元によりお茶会が実施され、27 日には ROM 内の改装された劇場を会場として、一般向けの茶道デモンストレーションが行われた。定員 300 名の会場が満席となり、大きな反響を得た。28 日はトロント文化センターのイベントホールにおいて、本部派遣の池坊専門家による生け花デモンストレーションを午前、午後と 2 回実施。両回とも満員の盛況となり、第一線の専門家のデモンストレーションに、観客の高い満足度を得る結果となった。カナダ最大の博物館として知られる ROM との連携により、本部派遣によるハイレベルの日本文化紹介事業を行ったことで、日本文化と接点のなかった市民の関心を集めることができた。また主要新聞の一面に写真入りで紹介されるなど、メディアも積極的に報道した。特に茶道紹介事業については、裏千家側が費用の大半を負担し、受入機関の ROM も応分の負担を行ったことから、基金側のコスト削減につながり、費用対効果の高い事業を達成することが可能となった。
------	---

2. 日加文化交流を担う人材の育成及びネットワークの拡充、日本語教育・日本研究支援及び文化芸術分野等の専門家の交流の充実

(1) 各地域の多様なニーズに対応した日本語教師研修並びにカリキュラム・教材の開発支援を通じた日本語教育の基盤整備

- ・日本語教育専門家派遣<宇田川洋子氏・アルバータ州教育省>
カナダの中でも、積極的に第二言語教育を推進しているアルバータ州教育省に、宇田川洋子氏を 2003 年 7 月より 2006 年 6 月末まで派遣。2005 年度は、アルバータ州政府による第二言語強化に関する各プロジェクトへの協力を継続して行い、カリキュラム作成に伴う教師研修や日本語教育のプロモーション、教材制作などに取り組んだ。また、アルバータ州だけでなく、カナダ全体のニーズを把握するべく、国内各地域へ出張し、日本語教育最新事情を調査。日本語の授業見学、日本語教師との会議、主要学会、各州教師会などを通じて研修・情報提供を行い、各地での日本語教育者ネットワーク強化への支援を継続して実施した。

(2) 日本語教育、日本研究及び文化芸術分野等の専門家のネットワーク形成・強化、並びに将来の日加関係を担う人材育成に資する事業の実施

- ・知的交流会議等開催助成 2005 年渋沢北米セミナー（2005 年 6 月 17～19 日）

トロント大学、渋沢栄一記念財団と共同し、「Japan as a Normal Country」と題して「2005 年渋沢北米セミナー」を開催。日本と北米の著名な学者が一堂に会した。トロント文化センターでは会議の前夜レプションを行ったほか、同財団傘下の渋沢資料館と共催で日本の近代化を紹介する「ニッポン開化自慢展」および日本美術史に関する講演会を実施。当該会議は 2004 年 9 月にセント・ルイス（ミズーリ州）でも開催されており、今回トロントで開催されるにあたり、トロント文化センターが日本とカナダの研究者のネットワーク作りという面からコーディネーター的役割を果たしたことに対し、参加者から高い評価を得た。知的交流と芸術交流の両分野にまたがる事業を他機関との連携により、効果的に展開したことによって、ネットワークの形成と強化が実現できた。

3. アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実

(1) アジア太平洋及び国際社会に対する貢献も視野に入れた知的交流を充実させるため、日加又は日加を含む多国間の枠組みで行われる、現代社会共通の課題解決に資する国際会議や、日加両国の共通課題に関する知的交流、研究者の交流を促進する。

- ・日本研究フェローシップ<Dr. James Tiessen> (2005年6月28日～7月21日)
マクマスター大学デグルート・スクール・オブ・ビジネス准教授の James Tiessen 氏が日本各地の病院や医療関係者を訪問し、日本の医療制度・経営研究のため2005年6月28日から7月21日までの約2ヶ月間インタビューを行った。医療制度の立て直しが急務であるカナダにおいて、日本で得られた医療制度・経営に関する研究成果は意義が高く、政策関係者・専門家・学生など幅広い層へ研究成果が還元された。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 日加交流に資する日系人の文化・芸術活動への支援

- ・池坊トロント支部 第43回デモンストレーション&展覧会 (2006年3月19日)

トロントにある日系文化会館 (JCCC) にて開催された池坊トロント支部第43回展覧会において日本から派遣された清水教授による生け花デモンストレーションを実施。会場となったホール (150席) は満席となった。また会場となったJCCCではこの他にもトロント文化センターと協力し、多文化都市トロントにおける日本文化のプレゼンスを高めるために、積極的に文化紹介事業を展開するだけでなく、日系コミュニティ団体の維持、日系文化の維持や普及、日加交流活動に努めている。

(2) 地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携した事業実施

- ・Asian Film Night (2005年9月13日)

トロント国際映画祭関連事業のひとつとしてトロント日本文化センター、韓国映画振興会、財団法人日本映像国際振興協会 (UNIJAPAN) の三者共催で「Asian Film Night」と題したレセプションを開催。日韓を中心としたアジアの映画に対する認知度を高めることを目的に、カナダをはじめ各国の映画関係者を招待した。総勢128名の出席者には日本人1名 (諏訪敦彦氏)、韓国人4名、タイ・中国人各1名の映画監督、トロント映画祭関係者、日本、韓国の総領事、日系アーティストや作家、アジアの映画業界関係者、トロント国際作家祭ディレクター等、映画の枠を超えて、幅広いジャンルの文化・芸術関係者が含まれ、アジア映画の中での日本の映画のプレゼンスを高める結果となった。日加タイムス、トロント国際映画祭専門新聞の二紙で紹介された。

No. 37 米国

大項目	国別
中項目	10 米国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究の維持・発展と、グローバルな課題解決を目的とした知的交流の拡充 ・ 将来の日米交流を担う人材育成のため、日本語教育支援の充実 ・ 主要都市及び地方都市それぞれの実情とニーズを踏まえた文化芸術交流の推進 ・ 日米間の市民・草の根交流の充実 ・ 各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即した効果的な事業実施 ・ 在外公館、学術・文化機関、各地の日米協会、日系人、在留邦人等の活動との連携・協力促進
業務実績	<p>グローバルな課題に対して多岐にわたる協力関係を有する同国との関係を一層発展させるため、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、都市、地域等によって異なる現地事情に即した、より効果的な事業を実施するよう努めた。</p> <p>17年度は、16年度に引き続き、知的交流・草の根交流の促進、現地のニーズに即した日本語教育・日本研究支援に重点を置きながら、特に他の文化・教育機関との連携に努めた。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本研究の維持・発展とグローバルな課題解決を目的とした知的交流の拡充</p> <p>(1) フェローシップの供与等による研究者育成、日本研究講座の開設支援、米国地方での日本研究の展開支援等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究フェローシップ <p>平成17年度は、日本研究対米諮問委員会（AAC）による推薦を経て、研究者フェローシップ10名、研究者短期フェローシップ10名及び博士論文執筆フェローシップ9名の計29名が米国より採用された。これは、同プログラムの国別人数としては最大である。国際交流基金設立以来30年余りで、延べ1000人を超えた米国でのフェローシップ採用者を将来的なプログラムの改善のために活用すべく、平成17年度においては、博士論文執筆フェローシップ改善のための基礎調査を実施するとともに、南部地域における日本研究の現状と将来に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>(2) 専門家の継続的育成及び専門家間ネットワーク形成促進のためのフェローシップ供与、日米センター事業による国際会議及び共同研究等の支援</p>

- ・ 安倍フェローシップ

平成17年度は総応募者数64名から厳選された13名のフェローが研究を開始した（研究費支給期間は3～12ヶ月）。また2006年1月にはフロリダのジャクソンビルで昨年度と本年度のフェロー、選考委員会のメンバー等総勢約30名が一堂に集い国際会議（安倍フェロー・リトリート）を実施し、フェローの成果発表や討論等を通じたより質の高い研究活動と研究者間のネットワーク形成への一助となった。会議参加者の事後アンケートは90%近くの満足度を示しており、コメントとして学術的に高度な議論がなされ、学習効果が高いという声が寄せられた。

2. 将来の日米交流を担う人材育成のため、日本語教育支援の充実

- ・ 第2回全米日本語教育シンポジウム（2005年11月20日）

バルチモア（メリーランド州）において全米各地の日本語教師会の代表者を集めシンポジウムを開催。教師間の情報交換・ネットワーク拡充、各州／各教育レベルにおける教育環境の向上、教師の教育能力・資質向上を図るための方策等について議論が行われた。今回のシンポジウムは、
▪ **Vision for the Future-Don't let our ship sink!**と題され、米国における日本語教育の現状と今後の展望についての考察と各地の代表者による活発な議論が行われた。

3. 主要都市及び地方都市それぞれの実情とニーズを踏まえた文化芸術交流の推進

(1) 米側文化機関等と協力した主要都市での質の高い芸術紹介事業の実施

- ・ 海外公演主催事業「邦楽ショーケース」

世界最大規模の芸術見本市「全米舞台芸術プレゼンター協会年次総会」のニューヨークでの開催にあわせ、「邦楽：ニューサウンズ・オヴ・ジャパン」と題するショーケースをアジア・ソサエティと共催。出演は木乃下真市ユニット、AKI & KUNIKO、般若帝国の3グループで、一般市民はもちろん、世界各地から集まる舞台芸術関係者に対し、日本の伝統音楽の新たな魅力を紹介した。250名収容の講堂はほぼ満席となり、盛況の内に終了した。米国の有力プレゼンターや舞台芸術専門家、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の一般聴衆が参加、アンケートには「音楽がとても新鮮でエキサイティング」、「演奏家の情熱が感じられ、音楽も美しかった」等、高い評価が寄せられた。その模様はニューヨーク・タイムズ紙にも掲載されたほか、朝日新聞（国際衛星版）、邦楽ジャーナル、フジテレビ「めざにゅ〜」、その他ニューヨークで発行される複数の日系コミュニティ紙で取り上げられた。

(2) 日本文化に触れる機会の少ない地方都市で、展示・公演事業、映画上映会等の巡回を実施

・ 大学巡回日本映画上映会（中西部）

日本文化に触れる機会の少ない地域で地元の大学等の協力を得て実施されるニューヨーク事務所主催事業。本年度は、中西部の5大学（イリノイ大学アーバナシャンペーン校、ボール州立大学、カンザス大学、ウィスコンシン大学マディソン校、セントオラフ大学）を会場に、現代の日本を様々な角度から取り扱った比較的新しい4つの作品（『Nobody Knows』、『顔』、『Go』、『アカルイミライ』）を上映した。合計約20回の上映で、1,000人以上の観客を動員し、アンケート結果における観客の満足度も90%を超えた。また地元の新聞等でも好意的に取り上げられた。

4. 日米間の市民・草の根交流の充実

・ NPOフェローシップ

日本の非営利セクターに従事する中堅スタッフを、米国のNPOに派遣しマネジメントに関する中・長期研修の機会を提供する事業。平成17年度は3名を派遣したが、フェローおよび受入機関のスーパーバイザーからは、100%の肯定的評価を得た。また前年度までに帰国したNPOフェローが、一般公募助成事業の日米間のコーディネーターをつとめるなど波及効果は高い。

5. 事業実施における考慮事項等

(1) 各地の諸団体、専門家等との連携協力による、現地事情に即した効果的な事業実施

・ 日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム

平成17年度はコーディネーター3名をサウス・キャロライナ、テキサス、ルイジアナに派遣し、学校でのプレゼンテーション、教師を対象としたワークショップ、国際交流フェスティバル等、多様なプログラムを実施した。各コーディネーターのプレゼンテーション対象者は最大で3,400人以上にも上り、地方有力紙等に39件の記事が掲載されるなど派遣地域でのインパクトは非常に高かった。

(2) 在外公館、学術・文化機関、各地の日米協会、日系人、在留邦人等の活動との連携・協力促進

	<ul style="list-style-type: none">• カレッジボードとの連携 カレッジボードが実施しているAP(Advanced Placement)プログラムに新たに日本語科目が採用されたことを受け、開発費用の約半額を助成するとともに基金の様々な日本語教育プログラムやロサンゼルス事務所の主催事業を複合的に組み合わせ、AP日本語導入に備えた活動(教師研修、教材・コンピューター環境の整備など)を支援した。また実施においては基金の日本語教育専門家に加えカレッジボードからAP日本語担当者の参加・協力を得て、効果的に実施するよう努めた。
--	--

No. 38 メキシコ

大項目	国別
中項目	11 メキシコ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究機関の連携に留意した、日本語教育・日本研究の充実 ・ 総合的な日本文化の紹介と交流の促進、テレビや、出版物等の媒体を活用した日本関連情報の提供 ・ 交流の節目や、大型事業等の機会を捉えた、効果的な事業の実施 ・ 中米・カリブ地域も視野に入れた、各種事業の巡回実施、スペイン語圏に向けた翻訳・出版事業の活性化 ・ 在外公館、各種関連団体との連携・調整を緊密に行い、地方展開も含む効果的な事業実施
業務実績	<p>中米・カリブ地域で最大の国土と人口を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、セルバンティーノ・フェスティバル等の大型事業等の機会を捉えて、質の高い造形芸術、舞台芸術、メディア文化等、各種文化芸術交流事業を効果的に実施するとともに、在外公館等と連携し、各種事業の巡回実施を図った。</p> <p>中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本研究機関の連携に留意した、日本語教育・日本研究の充実</p> <p>(1) 日本語教師、日本研究者間の交流、ネットワークの形成・強化に資する会議等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所企画開発事業による日本研究セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> 日本研究分野における専門家間のネットワークを強化するため、メキシコ国内の代表的日本研究機関であるエル・コレヒオ・デ・メヒコ(COLMEX)およびメキシコ国立自治大学(UNAM)とそれぞれ共催でセミナーを実施。2006年1月にはメキシコ国内の研究者間のネットワーク強化と今後の日本研究のあり方を考えるためのセミナーをUNAMにて開催。3月にはCOLMEXにてラテンアメリカにおける日本研究の現状と今後を討議するセミナーを開催。基金とCOLMEXが協力して今年度作成した中南米スペイン語圏日本研究ディレクトリの情報も活用しながら、中南米における日本研究の共通課題や、今後の具体的な共同作業につなげるための方策について議論を深めた。参加者からは100%の高い評価が得られ、ひとつの成果として中南米地域の日本研究者を活用した巡回セミナー等共同事業の可能性を検討していくこととなった。 <p>(2) 日本研究機関の連携に留意しつつ、日本語教育・日本研究を充実させるため、日本語教師の研修、日本研究者の派遣及び招へいを実施</p>

業務実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本語教師研修 <p>浦和にある日本語国際センターにて実施している海外日本語教師研修事業に、メキシコ人教師4名、在外邦人教師2名が参加。メキシコ人日本語教師が日本に行くことができる機会は極めて少ないことから、本研修により、日本語教授法のみならず、日本語能力の向上、授業に活用できる各種教材の収集、学習者への日本に関する情報の提供等の各側面で、非常に効果的な事業となった。また本研修に参加した教師は、教師会のセミナーにおいて研修成果を発表し、研修内容の広報や他の教師へのインセンティブを与える上でも効果を挙げている。</p> <p>2. 効果的な文化芸術交流の実施</p> <p>(1) 質の高い文化芸術交流事業を通じて、日本の文化を伝統と現代の両側面から紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セルバンティーノ国際芸術祭への招待参加：オペラ「夕鶴」公演、現代演劇「維新派」公演、舞踏「笠井叡：花粉革命」公演（以上海外公演主催）、「宮沢バンド」公演、「RIN」公演、和太鼓「Gocoo」公演（以上海外公演助成）、「現代日本のデザイン100選」展、「日本の現代建築1985-1996」展（以上巡回展）、「現代日本のポスター」展、「京都写真」展、「横尾忠則」展 <p>メキシコで最大の国際芸術祭であるセルバンティーノ国際芸術祭に2005年招待国として日本が参加する機会を捉え、公演団の主催派遣・助成、展覧会の共催を実施。これら催しは多くの観客を集め、基金の主催・助成公演事業にはあわせて12,000人以上の入場者があった。また展覧会の観客へのアンケート調査の結果では、94%が展示内容に満足という結果であった。メディアによる評価も高く、多様で質の高い日本文化を多くの人々に紹介する上で大きな成果を挙げた。</p> <p>(2) 日本の文化芸術に関心を有する芸術家及び専門家の派遣及び招へいによる日墨間の交流を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日墨文化サミット <p>2004年の日墨両国首脳会談での確認された日墨文化交流を促進するため、日墨の文化人が対話を行い、世界の文化状況と日墨間の文化交流の今後のあり方を考える日墨文化サミットを、2005年9月にメキシコにおいて開催した。同サミットには日本から8名、メキシコ側9名のパネリストが参加。開会式にはメキシコ外相、文化相も出席。有力な新聞各紙も同サミットについて報道し、両国の文化交流に対する関心を高める上で意義があった。同サミットは2006年に日本で第2回目の会議開催を予定。</p>
------	--

(3) テレビ等の媒体を活用した日本関連情報の提供

・海外日本映画祭「溝口健二監督特集」

溝口健二監督作品の特集上映を国立シネマテークと共催で実施した。うち無声映画の「瀧の白糸」は、当地在住の日系人弁士とドイツ人ピアニストによる活弁付きで上映。国際的にも評価され、平成16年度に開催した無声映画祭の上映作品の中でも最も人気が高かったにもかかわらず、当国では一部の映画専門家以外にはまだほとんど知られていない溝口健二監督作品を特集して上映することで、日本映画の豊かな歴史と多様な作品群を紹介することができた。前年に引き続き日本映画祭を実施することにより、これまで日本映画に関心を持たなかった層を集客する効果があった

3. 事業実施における考慮事項等

(1) セルバンティーノ芸術祭等、現地での大型国際事業等の機会を捉えた質の高い文化芸術交流事業を実施

セルバンティーノ国際芸術祭はメキシコにおける最大の芸術事業であることから、国内における関心も高く、各種メディアでもその内容が大きく取り上げられる。今回実施した日本関係の芸術事業に関しても、新聞雑誌であわせて50件近い記事で紹介された他、一部の公演はテレビでも中継されるなど大きく取り上げられ、日本の芸術を広範囲の人々に紹介することができた。また日本から参加した公演団はすべてメキシコでは初めての公演で、同地における知名度はほとんどなかったが、本芸術祭の一環として公演したことで多くの観客が来場し、基金主催・助成公演事業の観客総数は12,000名以上にも上った。さらに、公演実施に要する経費も、現地経費は原則として芸術祭側が負担したことから、日本側の負担が軽減された。

(2) 中米・カリブ地域を視野に入れた各種事業の巡回実施や、スペイン語圏に向けた翻訳・出版事業の活性化

・メキシコ事務所在外事業による中米地域文化事業支援

ドミニカ共和国における日本人移住50周年記念イベントの一環として生け花デモンストレーションを支援。メキシコ在住の生け花専門家の渡航経費を助成した。2回のデモンストレーションのうち初日の政府関係者向けには、副大統領夫人、外相夫人が参加するなど、同国における日本のプレゼンス向上に大変有効であった。また、2日目の一般向けデモンストレーションも好評で、マスコミにも大々的に報道された。この他にも、グアテマラ、コスタリカ及びキューバにおける日本文化紹介事業に、在墨の専門家を派遣し、いずれも高い評価を得た。

(3) 在外公館等との連携・調整を緊密に行い、効果的な事業を実施

・在メキシコ大使館とは従来より連携・調整を行っているが、今年度は特にセルバンティエーノ国際芸術祭に参加する日本関係事業の実施に際し、緊密な協力体制により対応した。具体的には、芸術祭事務局長との定期的な協議の際には常に大使館と当事務所の双方が出席し、日本側として統一的に対処したほか、限られた人員体制で効率的な業務運営を図るために事業案件や業務の分担を行うなど、事業の成功に向け一体となって対応を行った。

No. 39 ブラジル

大項目	国別
中項目	12 ブラジル
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等における日本語教育・日本研究の充実 ・ 主要都市では、伝統と現代双方の適切な配分を考慮しつつ、質の高い文化芸術交流事業を、その他の地域では、一般市民が日本文化に直接触れられるよう、メディア、文化備品等を活用した効果的な日本文化紹介事業を実施 ・ 同国との交流の節目を捉え、日伯間の相互理解を促進し、日伯関係の発展に寄与する事業を実施 ・ 日系人の日本に対する関心・理解を高めるような事業及び日系人が関与しブラジル人一般が含まれる国際親善事業の実施に配慮 ・ 文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築、大規模な文化行事の機会を捉えた、参加芸術家や専門家の交流等、効果的な文化紹介事業の推進 ・ 在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、各種事業を巡回させるなど、効果的な地方都市における事業展開を促進。日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施
業務実績	<p>南米で最大の国土・人口を有するとともに、世界最大の日系社会を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、出版物等のメディアや文化備品の貸し出し等を通じ、より多くの人々への効果的な文化紹介事業を進めた。</p> <p style="text-align: center;">中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 大学等における日本語教育・日本研究の充実</p> <p>(1) 外国語としての日本語教育の展開を一層促進するため、教授法の普及、教材の開発及び日本語教師への効果的な支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家派遣 サンパウロ日本文化センターに日本語教育専門家を派遣し、現地講師の育成・自立化を促進すると同時に、教師研修会や学会を通じて、最新の教授法、教材活用法を指導するとともに、ブラジル独自の教材開発への協力を行った。また、日本語教師を対象とするメールマガジンを定期的に送付して、日本語教育相談業務を推進し、各機関の日本語講座のカリキュラム策定などを支援した。同メールマガジンには、ブラジルにおける日本語教師の大半が加入している。

(2) 大学等における日本語教育・日本研究を充実させることを目的とした研究者間のネットワークの形成・拡大、多様な分野での共同研究、会議及び知的交流事業の促進

・第3回ブラジル日本研究国際シンポジウム

ブラジル日本研究協会（A B E J）と協力し、南米地域の日本研究の現状をあらゆる観点から探り、研究の社会環境や研究インフラなどの問題点を整理して、その対策に資する国際的、学際的な対話の機会を提供するとともに、元フェローの活動についての情報交流を行う国際シンポジウムを開催した。シンポジウム参加者からはいずれも高い評価を得た。

2. 大型芸術祭等に合わせた文化芸術交流と地方での事業展開

(1) サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなど主要都市での国際映画祭等、大型芸術祭における質の高い芸術交流事業を伝統文化と現代文化の双方に配慮した上で実施。並びに今後日伯文化芸術交流の促進につながる専門家の交流促進。

・日本紹介のための文化人派遣（主催）アニメ

在サンパウロ日本総領事館、ブラジル日本都道府県人会連合会との共催により「第8回ジャパン・フェスティバル」においてアニメ専門家の石黒育氏のレクチャー及び長編アニメ「嘉兵衛の海」や短編「くろみちゃん」上映会を実施。ブラジルにおけるアニメブームにより、マスコミで大きく報道された。同フェスティバルは3日間で15万人の観客を記録した。

(2) テレビ番組交流、翻訳・出版等のメディア関連事業を活用した効果的な事業の実施。

・出版・翻訳協力 日本文学のポルトガル語訳等

翻訳協力事業として、大江健三郎著「新しい人よ目覚めよ」の翻訳が完成し、日本語原本からの翻訳によるブラジルにおける日本文学紹介が定着した。また、出版協力事業として、元基金フェローであるダルシ・クサノ博士の論文「映画と演劇の男、三島由紀夫」の出版も注目を集めた。日本関係図書は文化情報誌や有力日刊紙の書評欄で大きく取り上げられるようになり、出版社は日本語からポルトガル語への質の高い翻訳を求めると、翻訳市場が開拓されつつある。

・テレビ番組交流促進

TVCulturaサンパウロ州政府文化放送との提携により、教育、環境、児童番組を中心に放映し、大きな反響を呼んだ。その結果、平成19年度からは更に日本のテレビドラマを放送したいとして、契約時間数の拡大の希望が寄せられている。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) 日伯間の交流の節目である 2008 年日伯交流年において、両国の相互理解を促進し、日伯関係の発展に寄与する事業を行うため、日伯交流年の文化事業準備を進める事業を実施する。

- ・ 文化人・グループ招へい [2005 年 11 月]

食文化研究家、評論家でありブラジル最有力週刊誌の編集員であるアルナルド・ロレンサート氏を招聘。日本の料理と環境・風土との係わりを中心に、日本文化に対する理解を深めた。同氏は現在、この訪日体験を書き下ろしの本と映像資料により一般に紹介するため準備を進めている。本事業は、食文化の分野での日伯交流を新たに開拓するため企画したものである。

(2) 日系人の日本に対する関心・理解を高めるような事業及び日系人が関与しブラジル人一般が含まれる国際親善事業の実施に配慮する。

- ・ 日本語教育フェローシップ

継承言語としての日本語教育と外国語としての日本語教育との両立というブラジルにおける日本語教育の課題に則して、①日本語教材の開発、②具体的テーマ・教材に基く教授法やカリキュラム等の開発を目的として、リオデジャネイロ州立大学文学部日本語学科長他、計2名の専門家に訪日研究・調査の機会を提供した。

(3) 国内の文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、大型芸術祭やビエンナーレ等の現地で行われる大規模な文化行事の機会を捉えて、参加芸術家や専門家の交流を行うなど、効果的な文化紹介事業を推進する。

- ・ 海外公演助成 コンテンポラリーダンス

ベロ・オリゾンテ市で行われる国際ダンスフェスティバルに参加するダンスカンパニー「伊藤キムと輝く未来」を支援した。ベロ・オリゾンテは海外の文化、とくに日本の文化に触れる機会の少ない地方都市ではあるが、若い世代のコンテンポラリーダンスに寄せる関心は高い。今回の公演は、日本の「舞踏」の次世代を担うダンサーとして、フェスティバル側より伊藤キムに対し参加要望があったものであり、地方都市における日本文化紹介事業として非常に効果的な事業となった。

業務実績	<p>(4) 在外公館等との連携・協議を緊密に行い、効果的な事業実施に努める。展示、講演、映画上映事業等を巡回させるなど、かかる連携を通じて効果的な地方都市における事業展開にも努めるとともに、日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施し、南米地域の日本語教師の養成とネットワーク形成を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本映画祭「無声映画特集」(サンパウロ、サントス、カンピーナス) サンパウロ市立文化局サンパウロ文化センターとの共催、在サンパウロ日本総領事館の後援により、日本の無声映画「雄呂血」、「御詠治郎吉格子」、「瀧の白糸」、「生まれてはみたけれど」他を上映した。ブラジル人アーティスト等による弁士(ポルトガル語)と演奏(ギター、三味線、打楽器等)を組み合わせ実施したところ、高い関心を集め、上映の度に劇場収容人員を超える観客が集まるなど、延べ 2000 人の入場者を得た。その後、地方都市から強い要望が寄せられたため、追加上映を決定。サントス市では、2005 年 10 月に「維新派」公演を共催して以来、日本文化紹介に意欲を示しているセスキ商業連盟サントス文化センターにて開催した。カンピーナス市では、「アジアのニューシネマ特集」から招待を受けてオープニング作品として上映され、いずれも好評を得た。 ・ カラオケ日本語学習キャラバン(サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジルリア、ロンドリーナ、ポルトアレグレ、ベレン、マナウス、サルバドール)各地の在外公館および現地機関の協力を得て、8 都市にて、ブラジルで日本語学習者の大半を占める中・高・大学生を対象とする「カラオケ日本語学習キャラバン」を開催した。ブラジルにおいても、日系人のみならず、アニメやマンガ、J-POP といった日本の若者文化に関心をもつ若い世代は少なくない。本事業は、このような関心に応えて日本のポップカルチャーを紹介するとともに、日本語に関心をもつきっかけ作りとして企画したもの。①日本で若者に人気のアーティストを紹介する DVD コンサート、②人気の楽曲を用いた日本語学習体験コーナー、③日本の歌カラオケコンテスト、の 3 部から成る。②の日本語学習体験コーナーでは、日本語の歌詞に合わせた振り付けにより、身体全体を使って歌の意味を把握しようという試みが、ブラジル人の好評を得た。③のカラオケコンテストでは、地区大会の優秀者計 17 組 18 名が全伯大会に参加、1,000 名の観衆を前に熱唱を披露して、日本語学習の楽しみをアピールした。
------	--

No. 40 英国

大項目	国別
中項目	13 英国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援 ・海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援 ・日本研究者に加え各界各層による対話の機会の創出のための、知的交流事業の充実 ・総領事館、各種文化交流団体、研究機関、姉妹都市、英国在住邦人芸術家等と連携することによる、各地のニーズにあった質の高い日本文化の紹介 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「2005年日・EU市民交流年」のモメンタムも活かしつつ、質の高い芸術交流事業や市民参加型の文化事業の実施、対日理解の基盤をなす日本語教育、日本研究の支援、知的交流事業等の実施を通じて、我が国と多くの関心、課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、事業を実施した。</p> <p>特に、「2005年日・EU市民交流年」を契機とした市民間の対話及び文化を通じて相互理解を深める事業を重視し、英国全土に広がる対日関心や多様なレベルでの日英文化交流の芽を絶やさぬよう、特に地方での事業展開や伝統文化と現代文化のバランス等に留意した。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 質の高い芸術交流事業と市民参加型文化事業の実施</p> <p>(1) 伝統文化と現代文化を含めた、総合的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Araki: Self・Life・Death」(助成)(2005年10月～2006年1月) <p>日本を代表する芸術家、荒木経惟氏の個展が、ロンドンの主要アートセンター、Barbican Art Galleryで開催された。本展の出品作品は、荒木氏のイメージともなっている女性の裸体写真から、初期の作品、膨大な数の荒木氏の写真集まで多岐にわたり、荒木氏のこれまでの業績の軌跡を紹介する非常に意欲的かつ大規模な展覧会となった。もともと荒木氏は英国では知られた日本人作家の一人ではあったが、回顧展ということもあり、メディアの関心ならびに評価も高く、動員数も約2万8千人と、主催団体の期待以上の結果となった。会期中には、日本文化や写真の専門家を内外から招いてのトークシリーズが実施され、作品の鑑賞のみならず知的事業をも通じて、日本の文化・芸術に対する市民の見識を高めることに貢献した。</p> <p>(2) 日本文化に関するワークショップ・レクチャーなどを伴った市民参加型の事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本の舞台芸術シリーズ講演会 Do we need children's Shows? Theatre Practices for children in Japan and the UK (「子供劇場は本当に

必要か？日本と英国における子供劇場の現状」）（在外事業）（2005年9月）子供劇場に携わる、あるいは造詣の深い日英の専門家（実務家）5名の参加により、長年にわたり育成されてきた子供劇場の目的や他の演劇形態と比較してのその独自性等を見直すとともに、日英の子供劇場の状況や将来の方向性につき語り合うパネルディスカッションを実施した。2005年2月より続けられた「日本の芸術シリーズ連続講座」の最終回となった本事業には、子供劇場に関心のある一般人のみならず多数の専門家が参加し、5名のパネリストの討論に熱心に耳を傾けると同時に、後半の質疑応答の時間には忌憚ない意見や質問が出され、非常に盛況な会となった。アンケート調査では、「非常に良かった（Very Good）」「良かった（Good）」と評価した参加者が95%にもものぼり、参加者に大変好評であった。当地ではほとんど認知されていない日本の子供劇場の歴史と実態を紹介することができた本事業は、今後の子供劇場の日英交流発展の足がかりを提供した。

2. 日本語教育・日本研究への支援

- (1) 情報提供、講師派遣、研究者の派遣・招へい等を通じた日本語教育支援
- ・ 英国日本語教育学会（BATJ）発表大会（海外日本語教育ネットワーク形成助成）（2005年9月2、3日）

基金が日本語教育普及事業の目標としている「自立化・現地化」を達成するためには、高等教育における日本語教育の充実と教師会の活性化が不可欠である。この発表大会は、英国日本語教育学会（大学レベルの日本語教師を中心とする教師会）が年に1回、会員の相互研鑽と情報共有を目的に、会員が所属する大学を持ちまわりで会場にして開催している研究発表会で、8回目の今回はウェールズのカーディフ大学で開催された。ちなみに、イングランド以外の地で本大会が開催されたのは、今回が初めてである。今回は、英国内で教鞭をとる会員以外にも、日本、トルコからの発表者もあり、地理的にも内容的にも広がりのある充実した会になった。大会に付随して学会の総会も開催され、学会主催の各種事業（セミナー・ワークショップ、スピーチコンテスト、学会誌など）の役割分担が決められたほか、こうした作業を通じて会員相互の意思疎通とネットワークが強化されたことは、今後の日本語普及事業を推進していくうえで、大きな支えになるものと思われる。

- (2) 日本研究の拠点機関、中心的な学会等への支援を通じた日本研究促進

- ・ 英国日本研究協会総会2005（助成）

英国日本研究協会による年次の研究発表大会。英国内の日本研究者（協会会員）のみならず日本を含む海外から複数の研究者も参加し、分野や所属を超えた研究者間の交流が深まった。また今回は日本研究支援に関する英国の政策や高等教育機関の運営をめぐる最近の動向などについて参加者が自由に意見を交換するオープン・フォーラムも行われ、日本研究関係者のネットワーク強化に寄与した。

3. 幅広い分野における日英間の対話の促進

(1) 学術研究機関や市民団体による知的交流事業の実施

- ・ 災害危機管理及び緊急時対応システムに関する日英ワークショップ（助成）

ノーサンブリア大学災害・開発センターと京都大学防災研究所がワークショップを共催。災害危機管理教育の重要性が確認されたほか、日英両国の自然災害危機管理システムの比較検証も行われた。参加者は、研究者、行政担当者、学生など多岐にわたり、日英のみならず南アジアやアフリカからの出席があったことから、当該テーマに対する関心の高さが伺われた。日英の災害危機管理の経験や蓄積を広く共有する場となったことは両国間の相互理解促進に資すると同時に、多層的な対話の場を提供する本件のような事業は「より広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出する」という事業計画で謳われている目的にふさわしいものであった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館等との連携強化。また、ロンドン以外の地方における事業実施の拡大。

- ・ Nihongo Cup(中等レベル対象の日本語スピーチコンテスト)(2005年4月24日)

日本大使館において基金、大使館、JLC(Japanese Language committee:中等教育レベルの日本語教師会)の三者共催でキーステージ3～5(日本の中学校～高等学校にほぼ相当)の生徒を対象とした日本語スピーチコンテストを開催した。中等教育レベルの日本語教育は異文化理解教育の側面も持つが、日本大使館も「クラブ大使館」という名称で初等・中等学校を対象とした日本文化紹介活動を行っており、そのノウハウも活用して、単にスピーチ能力を問うだけでなく和太鼓やラジオ体操など日本文化体験を立体的に体験できる催し物になった。当日は、来賓として教育技能省のKING 外国語局長が出席し、英国で日本語教育が着実に進展している様を見てもらう好機であった。

(2) 英国在住の邦人芸術家等との協力・発表機会の提供を通じた質の高い日本文化の紹介

- ・ Nana Shiomi- MITATE-Contemporary Japanese Woodcuts (在外事業/助成)(2005年6月～9月)

英国に在住する若手版画家の塩見奈菜氏の個展。氏の作品60点を展示した展覧会の期間中はギャラリートークやワークショップも実施。主催団体で会場となった Oriental Museum は、小さいながら浮世絵を含む日本美術作品

を所蔵する博物館である。本展覧会事業では、英国では珍しいとされる木版画技法を用いて制作された塩見氏の作品を、同じく木版画である美術館の収蔵品、江戸の浮世絵作品と同時に展示し、観客に日本美術の新旧を深く比較検証する機会を提供した。本展は、アーティストと直接懇談できるという点からも大変人気が高かった。折りしも英国では、常設展の活性化ならびに伝統芸術をいかに現代の社会文化に結び付けて考えるかという問題に大きな関心が寄せられており、本展はその意味でも非常に時宜を得たものといえる。

(3) 「日・EU市民交流年」事業の実施・支援を通じた市民間の対話及び相互理解の促進

・ ストリングラフィ英国公演ツアー（助成）（2005年11月20日～12月2日）
水嶋一江氏ならびにストリングラフィ・アンサンブルのメンバー6名により、紙と絹糸でできた楽器ストリングラフィの公演ならびにワークショップを行った。比較的小規模なホールで、観客が演奏者を身近に感じることできたこともあり、公演後の調査で、観客の約91%が「非常に良かった（Very Good）」または「良かった（Good）」と評価しているなど、日・EU市民交流年の趣旨に合致する内容であった。また、当地での再演を望む声も多く、本公演事業は、良質でありながら海外では自主的な実施が困難な日本の現代芸術を発掘し、種をまくという基金主催事業の意義を果たしたと同時に、日本の舞台芸術に数多くの英国人の関心を向けさせるなど、今後の交流の進展に寄与するところが大きかった。

公演会場も、ロンドンをはじめ、カーディフやゲイツヘッドなど、地方都市を含む4カ所に及び、基金の基本方針のひとつである「地方展開」を果たすことができたのみならず、地方の状況、とりわけ日本文化の浸透度と受容の程度を再認識することができた点でも非常に有意義な事業であり、基金のビジビリティを高めることにも成功した。

No. 41 ドイツ

大項目	国別
中項目	14 ドイツ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツの若年層の関心に配慮した現代的及び伝統的な文化を含めた総合的な日本文化紹介 ・日本語教師のネットワーク化、及び多様な教育機関における日本語教育支援 ・日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実 ・文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえた、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施 ・「日本におけるドイツ年（2005年4月～2006年3月）」、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「ドイツにおける日本年」等を通じて培われた日独交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国の対日関心をより一層活性化させ、相互理解を一層深めるため、事業を実施した。</p> <p>17年度は「日本におけるドイツ年（2005年4月～2006年3月）」、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」が実施され、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. ドイツの若年層の関心にも配慮した日本文化紹介事業の実施</p> <p>(1) 若年層を対象としたが親しみやすい日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「現代日本の絵本展」 (在外事業) (2005年4月15日～6月3日) <p>戦後日本の代表的な絵本300点の展示。国際児童図書評議会 (IBBY) の元会長・島多代氏の選書による、ベルリン日独センター主催の巡回展。近年は日本のマンガやアニメが世界中でブームだが、そこまでポピュラーではなくとも日本の絵本も、その絵本世界の暖かさ、豊かな想像力、美しい絵、そして高い印刷技術により注目されてきた。ドイツ語への翻訳はまだ少ないが、本展で一挙に代表的な作品を紹介したことで、広い層に日本の絵本の素晴らしさを紹介することができた。</p> <p>期間中には小学生グループ向けに、絵本の簡単な解説および日本語による読み聞かせのほか、日本語文字の紹介、日本の子供たちの生活についての説明等を行うなど、理解の浸透をはかった。また、トロースドルフ絵本博物館館長にオープニング及び独日協会会員向け案内の解説を依頼したことで、ドイツ唯一の絵本博物館との接点が得られた。</p> <p>入場者数は約1,600名で、多数の好意的なフィードバックを得た。また、テレビ取材1件のほか、新聞、情報誌等で約10件 (インターネットを除く) の報道があった。</p>

(2) 日本の古典美術など伝統文化の紹介

- ・ 梅若研能会能・狂言公演（在外事業）（2005年10月28日）

梅若研能会による能・狂言公演を1993年以来12年ぶりに、「日・EU市民交流年」事業の一環としてK 1nMusik GmbHとの共催により、ケルン・フィルハーモニーにおいて実施した。

前売り入場券が完売となるほど当地における能・狂言公演の人気は高く、1200席が満席となった。上演中の観衆の反応や公演後の拍手喝采など、公演の成功を十分に物語るものであった。

公演の数日前から会場に能面、装束の展示を行い、公演当日は上演前に能についての解説を行うと共に、ドイツ語字幕を用意したことで、日本伝統芸能の理解促進に大きく寄与した。

2. 日本語事業分野における教師のネットワーク化促進

(1) 日本語教師のネットワーク化促進、日本語教師向け各種研修の実施

- ・ 海外日本語教育ネットワーク形成助成（助成）（日本語教師会研修会）

教育段階別に、ドイツ語圏大学日本語教育研究会(2006年3月17～19日、ハンブルク、参加者人数40人)、ドイツ語圏中等教育日本語教師会(2005年10月28～30日、シュパイアー、参加者人数28人)、ドイツVHS（市民大学）日本語講師の会(2006年3月10～12日、ドルトムント、参加者人数55人)の3つの教師会があることがドイツの特徴である。各会主催の研修会は毎年開催されており、その内容もより充実、また近年ドイツ人教師の参加も増え、日頃は孤軍奮闘している日本語教師間のネットワークづくりの場ともなっているなど、大きな成果をあげている。各会の運営は、基本的に会費のみによっており、現在の経済状況からスポンサーを見つけることは極めて困難なことから、基金の助成は必要であり、また、極めて有効に活用されているといえる。これら研修会は、研修機会の少ない各教師の教授法向上に大きく貢献している。

- ・ 日本語教育専門家の派遣

ドイツ語圏における日本語普及の拠点として、ケルン日本文化会館に日本語教育専門家を派遣し、ドイツ語圏の日本語教育の現状調査、日本語教育に関する情報提供、教師研修、日本語教師ネットワーク支援等のアドバイザー業務を行うとともに、同会館日本語講座の企画、運営、授業等の日本語直接指導を行った。

3. 日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援及び知的交流

(1) 研究者の招へいやセミナー支援による、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援

- ・ 平成17年度は招聘フェローシップに6名が採用され、政治、メディア、人口学など多様な分野で日本研究を推進・深化させるための訪日研究の機会が提供された。

(2) 日独両国の共通課題を軸にした共同研究や国際会議実施による、有識者間のネットワーク形成支援

- ・ ベルリン日独センターにおける以下のシンポジウムへの日欧国際会議助成ならびに企画開発型助成による支援を行った。

「拡大一年後の EU」(2005 年 6 月)

「日独米－国際社会における共同責任」(2005 年 11 月)

拡大後様々な問題をはらみ世界的にその動向が注目されている EU や国連の改革やグローバルガバナンスにおける国際機関の役割を論じる際に欠かすことの出来ない存在である日独米をテーマとしたシンポジウムは、その経済、社会、政治的重要性に鑑み研究者らに貴重な発表の機会ならびに研究者同士の意見交換の場を提供した。

特に「日独米－国際社会における共同責任」シンポジウムにおいては、企画開発型事業として実施し、その事業内容の構成や計画において基金側の深いコミットを示した。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館との連携及び地域の特色に合った事業の効率的な実施。

- ・ ドイツ語圏の在外公館広報文化担当者会議 (2005 年 11 月 28 日)

基金事業に関する次年度の対独事業方針や公募事業への応募状況について報告し、情報や意見の交換を行なうとともに、今後の基金とベルリン日独センターの連携の計画についても連絡した。この他、独日協会連合の総会に出席しケルン日本文化会館の活動を紹介し、必要に応じて各公館をはじめとする関係機関との協議を行った。

(2) ドイツ在住の若手邦人芸術家等と協力した事業

- ・ 在外事業「日独造形美術作家の対話展」(2005 年 6 月 17 日～7 月 29 日、10 月 26 日～12 月 22 日)

「対話展(Dialogausstellung)」と題する日独作家の二人展を 90 年代中頃から年 2 回実施している。17 年度前半は、ケルンを拠点に活躍中で、日々目にする風景の中ではっとさせられる瞬間を描く奥井ゆみ子と、「色彩」そのものをキャンバスで表現する Raimund Kaiser の二人展を実施し、後半は、いずれも国際的に活躍中の画家・湯川雅紀と、ドイツ美術界で著名な彫刻家であり画家の Volker Saul が会館の展示空間を飾った。

どちらのオープニングにも約 120 名が出席し、期間中は 1 日平均約 35 名が来館した。両展とも新聞で大きく取り上げられ、2006 年 2 月に行なわれた WDR ラジオ局の「日本週間」では湯川・Saul 組のインタビューが放送された。制作したカタログも、美術関係者から大好評を得た。

(3)「日本におけるドイツ年(2005～06年)」、「2005年日・EU市民交流年」を契機として、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業

- ・ 海外公演助成 現代舞踊・音楽公演「渋さ知らズオーケストラ」(助成)(2005年5月28日)

「渋さ知らズオーケストラ」が欧州公演のハイライトとして、5月28日のデュッセルドルフの日本デーで公演を行った。朝から始まった展示、ワークショップ、催し等には100万人以上が訪れ、ライン川沿いの広場に設営された野外ステージでの催しのフィナーレを飾る公演は日本に関心を持つ人々のみならず音楽ファンをも巻き込んで熱狂的なものとなった。

- ・ グローバル・プレイヤーズ展(2006年1月27日～3月19日)

ゲーテ・インスティテュートとの共同プロジェクトのうちの1件。「日本におけるドイツ年」の一環として東京・銀座と横浜で2005年9月に開催された日独26名の作家による展覧会の「凱旋展」であり、現代美術館として名高いルードヴィヒ・フォーラムは会場として最適であった。同フォーラムとは約6年ぶりの共催であり、当館およびGIが共催者として一部経費を負担した。特に、当初は必ずしも意思疎通が十分ではなかった日本側とドイツ側のキュレータの仲介役を当館が果たすことで、日独の芸術交流を象徴ともなりうる同展覧会を成功に導いた。

報道件数は約30件。ドイツ各地のみならず近隣のベルギーやルクセンブルクからも多数の来館者があり、日本の新進気鋭のアーティストたちを幅広い層に印象付けることができた。

No. 42 フランス

大項目	国別
中項目	15 フランス
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・対日関心が高まっている有識者及び若年層に対する、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業の実施、及び総合的な日本文化紹介の実施 ・日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化 ・学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い知的交流の促進 ・フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、パリ日本文化会館からの日本文化の発信 ・総領事館、各地の日仏協会、フランス在住の邦人芸術家等と連携した地方での事業展開 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>相互の文化・伝統に対する関心と尊敬を共有し、また、文化を外交の柱としているフランスとの相互理解を一層深めるため、現代文化を含む総合的な日本文化紹介、日本語教育・日本研究支援の充実、広範な知的交流の促進を中心に、事業を実施した。事業の内容については、日本の文化、芸術の多様性と豊かさを紹介することや、日仏、日欧の文化・芸術面での共同作業に資することを旨とした。</p> <p>17年度は、「2005年日・EU市民交流年」を契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 多様な現代文化を含む、総合的な日本文化紹介事業の推進</p> <p>(1) パリ日本文化会館での文化事業の充実、日仏芸術交流の促進及び有識者や若年層等のニーズに応じた先駆的企画による文化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「妖怪展」(2005年10月～2006年1月) <p>葛飾北斎や歌川国芳を中心とした浮世絵や絵巻物等の古美術を中心に、アニメズムに通じる日本文化の重要な要素である超自然界の妖怪・化け物や幽霊を紹介し、それらが源泉となって妖怪を扱ったマンガ作品(水木しげる等)やアニメのキャラクターを合わせ展示した展覧会。会期中、特に今回のターゲットとしていた子供連れや若者が目立ち、入場者数は当初予想よりもはるかに多い17,952名を数え、『ル・モンド』『ル・フィガロ』等の主要新聞を始め、フランスのメディアでも大きく何度も紹介された。これまで海外では紹介されたことのない日本の妖怪を、先駆的企画として提示</p>

した結果、日本のアニメーションやマンガ等のポップ・カルチャー的な刺激を求めていた若年層のニーズに見事応えた企画となった。

2. 日本語教育・日本研究の支援

(1) 日本語教師や日本研究者のネットワーク強化及び教材の開発支援や研究者の派遣・招へいによる日本語教育・日本研究の支援

・「日本語シニア客員教授派遣」(2005年11月～、パリ日本文化会館)

長年にわたる日本語教育研究で実績のある北條淳子早稲田大学名誉教授が日本語教育アドバイザーとして会館に着任し、フランスの中等教育・高等教育の基盤整備及び中等教育レベルの指導要領を推進するべく、それぞれの教育環境で個別に活動している各日本語教師たちのネットワーク形成に努め、かつ教師の日本語力、日本語教授法の向上に努めた。また、会館における新規日本語事業の立ち上げにも大きな役割を果たした。

・「日本研究シニア客員教授派遣」(2005年11月～、リヨン第3大学)

日本研究を促進して行く上で重要な拠点となる高等教育機関に、ボランティア・ベースで日本研究あるいは日本語を軸とした日本文化の講義をすることが可能な講師を派遣するこの事業では、文芸評論家で日本フランス語フランス文学会会長経験者として、内外の文芸・文化関係者に広範な交友関係を有する菅野昭正・東京大学名誉教授を、かつて研究留学したことのあるリヨン第3大学へ派遣することにより現地のニーズに応えるとともに、その派遣期間内に関連講演会を文化会館にて実施(平成18年4月)すること等を通じて、フランス国内の文芸を中心とした日本研究者にとどまらず、日本の文芸関係者・研究者とのネットワークが強化された。

3. 分野・対象地域共に広範な領域を対象とした日本研究・知的交流の促進

(1) 学術研究機関、シンクタンク等との積極的な連携、社会科学分野を中心とした研究者等の幅広い知的交流の充実及び研究教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワークの強化

・「日本学とは何か」シンポジウム(2005年12月)

フランス国立科学研究所日本文明研究グループ及び法政大学日本学研究センター(COE)と文化会館が共催で開いた上記シンポジウムでは、これらの学術研究機関・シンクタンクと積極的に連携し、これまで比較的手薄であった社会科学分野を含む「日本学」を軸に、日欧及び米国の研究者の知的交流を図った。3日間にわたったシンポジウムの参加者は各日40名前後に留まったが、むしろ、専攻分野を超えて日本と欧米の研究者が一堂に会して議論を深め、突っ込んだ議論を行いうる機会となり、米国を含む欧州域内研究者との知的交流ネットワークが強化された。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 事業の展開や情報提供などの面において、欧州全体に効果が波及するよう、欧州の基金事務所や関係機関とのネットワークを活用した事業の推進

・「Performing Arts Japan for Europe (PAJ Europe)」プログラムの立上げ
(2006年の事業につき、2005年11月締切りで募集し、同12月に採否を通知)
北米を対象としたPAJプログラムをモデルに、欧州を対象として舞台芸術の交流を促進するための新しい助成プログラムが舞台芸術課の主導で開始され、会館がその欧州事務局の役割を担った。このプログラムでは、日本のアーティストを欧州に招聘して巡回公演または共同制作を計画している欧州の劇場やフェスティバルが申請者となり、欧州の舞台芸術の専門家によるスクリーニングを経て、採否が決定される。そのため、フランスのONDA (芸術普及局) やIETM (Informal European Theatre Meeting) 等と連携し、本プログラムの周知に努めた。また、欧州の基金海外事務所とも連携して、各事務所所在国より専門家を集め、審査会を実施した。最終的にアヴィニヨン演劇祭開幕作品など11件が採用された。欧州の専門家からは、本プログラムが欧州の舞台芸術状況に合致した効果的なスキームであるとの評価を得ており、本プログラムを通じて、欧州の舞台芸術ネットワークへの日本の舞台芸術のコミットメントが果たされた。

・「JAZZYCOLORS オープニング・コンサート」(2005年11月、在パリ外国文化機関によるジャズ週間オープニング企画として実施した在外事業)

17カ国の有志文化機関で組織する「JAZZYCOLORS」(チェコ、フィンランド、ハンガリー、スウェーデン、スイスの各文化センターを会場に実施する第3回ジャズ週間)のオープニング企画として、多国籍出演者によるジャズ・コンサートを当館会場で実施した。日本のクリヤ・マコト(ピアノ)をはじめ、韓国、フランス、オーストリア、スイス、カナダ、チェコと計7カ国のアーティストが共演し、当館が欧州全体を視野に入れて活動している点を、満場の観客及び各文化センター関係者にアピールできた。

(2) 在外公館、現地機関等との連携による、地方での効率的な事業展開

・「狂言公演」(2005年4月、アラス市)

大蔵流狂言師である、茂山七五三(しめ)、宗彦(もとひこ)、逸平(いっぺい)の一家出演による狂言公演(文化会館では『風刺の感興』という副題で、フランスの風刺劇『ユビュ王』を含む演目を実施)に際し、公演団が他の会場・都市での追加公演の可能性を模索していたことから、文化会館より、当国北部にある中規模都市アラス市(ARRAS、Pas-de-Calais 県)のソロ・プティミスト会(婦人ロータリークラブ)に受入を働きかけた結果、同市での公演が実現し、500名近いアラス市民が鑑賞した。日本の伝統芸能に触れる機会が極めて限られる地方都市での公演は、日本文化紹介や対日理解の促進の観点からも効果が高いのみならず、公演団の希望にも合致するものであり、今後とも重視していきたい。

	<p>(3) フランス在住の邦人芸術家等との協力による効果的な事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本のピアノの若き才能」コンサート (2006年2月、在外事業) <p>YAMAHA フランス社より紹介されたフランス留学中の30歳以下の邦人ピアニスト6名によるコンサートを、同社提供のピアノを使用して実施し、すぐれた若手の紹介を、低予算でほぼ満席の観客のもとで実施した。</p> <p>(4) 「2005年日・EU市民交流年」を契機として、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「伊万里展」(前年度～2005年4月)、「広重『江戸名所百景』展」(2005年5月～7月、在外事業)、「妖怪展」(2005年10月～2006年1月、本部主催展) <p>いずれも文化会館展示ホールを使った歴史的観点による大規模な展覧会で、市民レベルで愛好されている陶磁器、浮世絵、あるいはマンガ等の欧州に深く浸透している日本文化の粋を扱い、関連講演会やシンポジウムを催すことにより、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深めるものとなった。マスコミにも数多く取り上げられ、まさに日・EU市民交流年に相応しく、「欧州に与えた日本文化の影響」等、文化の相関を考えさせる契機となった。</p>
--	---

No. 43 イタリア

大項目	国別
中項目	16 イタリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化に加え、若者が親しみを覚える現代文化を含む総合的な日本文化の紹介 ・ 学習者のレベルに応じた適切な日本語教育の推進と日本研究分野におけるネットワーク支援強化 ・ 日本及びイタリアの有識者及び各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会の創出 ・ 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館と連携した地方での事業実施 ・ 2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「イタリアにおける日本年」、「日本におけるイタリア年」等を通じ培われた日伊交流のモメンタムを活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、更には日伊が共に共通課題に取り組んだり、共同で新たな芸術を創作するような事業を特に支援することを目的に事業を実施した。</p> <p>17年度は「2005年日・EU市民交流年」が実施され、これを契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 現代の日本文化に関する深い理解の促進と質の高い芸術交流事業の実施</p> <p>(1) 伝統的日本文化に加え、現代日本文化に関する理解を深める事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Out of the ordinary/ extraordinary」(2005年4月11日～5月11日) 2005年4月11日～5月11日に、ローマ日本文化会館展示場にて、石内都、オノデラユキら11名の現代写真家・アーティストの作品約80点を紹介する展覧会を開催した。来場者は、約800名で、約70%のアンケート回答者が内容に満足したと答えており、「イル・テンポ」紙など主要紙5紙で紹介された。 (2) ローマ日本文化会館及びイタリア国内の国際芸術祭や映画祭他文化機関による企画等を活用した質の高い芸術交流事業の実施 ・ 「第51回ヴェネチア・ビエンナーレ美術展」(2005年6月8日-11月6日) ヴェネチア・ビエンナーレ美術展において、現代日本を代表する写真家石内都氏の作品を紹介し、好評を博した。入場者は、約13万人、「レップブリカ」紙はじめ主要紙10紙程が、ビエンナーレ関係の記事のなかで、特に日本館展示について言及した。また、2006年4月に、イタリア北部トレ

ントのギャラリーで石内氏の個展が行われることが決まるなど、反響も大きかった。

- ・「第 62 回ヴェネチア国際映画祭 アジア映画秘史（日本映画特集）」（2005 年 9 月 1～9 日）

第 62 回ヴェネチア国際映画祭において、深作欣二監督、鈴木清順監督等の名匠による 37 作品を上映。歴史ある本映画祭において、これだけの数の作品が集中的に上映されるのは、初めてであり、時代劇ややくざ映画を含む多彩な内容に大きな反響があった。

2. 教育段階や学習者のレベルに応じた適切な日本語教育支援と日本研究支援の充実

- (1) ローマ日本文化会館日本語講座の充実や、日本語教師のネットワーク形成への支援等による日本語教育の質の向上及び日本語学習者のニーズに応じた日本語教育支援を実施

- ・ロンバルディア州中等教育日本語教師セミナー（2005 年 11 月 9 日、2006 年 2 月 15 日）

北部ミラノを中心としたロンバルディア州において 2004 年より始まった高校の課外授業における日本語教育を支援するため、日本語教育にあたっている教師を対象としたセミナーを開催した。すでに 2 回のセミナーを行ったが、今後もぜひ継続してほしいとの希望が寄せられている。ロンバルディア州の高校での日本語教育は今年 3 年目を迎えるが、いくつかの学校では、課外授業から、第 3 外国語へと昇格するなど定着の方向を見せている。

- (2) ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じた日本研究の促進

- ・現代アジアセミナー（2006 年 2 月 17 日～3 月 31 日）

ミラノ国立大学現代アジア研究センターと共催で、計 9 回にわたり現代アジアに関する研究者・学生向けセミナーをミラノにおいて開催した。日本研究者のみならず、東アジアや他のアジア地域の研究者にも資する内容とすることで、学者間のネットワーク強化・交流促進をはかる共に、広くアジア研究者に対して対日関心を喚起し、理解を深めることを目的としており、特に東アジアの研究者の参加が多数得られたことが特筆される。

3. 広範な分野における専門家、文化人等による日伊対話と日本理解の促進

- (1) 日伊両国が共通して抱える問題等をはじめ、広範な分野における対話の促進

- ・ミラノ国立大学現代アジア研究センター開設記念シンポジウム（助成）（2005 年 11 月 24、25 日）

ミラノ国立大学現代アジア研究センターの開設を記念して、東アジアの地域統合をテーマとしたシンポジウムが同大学で開催された。日本をはじめ

アジア各国の著名な研究者によるプレゼンテーションが行われる一方、欧州からも EU 統合の経験を背景に、日本研究者に止まらず、様々な分野の研究者や実務家が集う質の高いシンポジウムとなった。シンポジウムには両日とも 100 人以上が出席し、「コリエレデッラセーラ」紙など、イタリア主要 2 紙もとりあげるなど、注目を集めた。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館、イタリア各地の学術・文化機関等と連携による地方での事業実施

- ・邦楽コンサート（ガルドーネリヴィエーラ（2005 年 7 月）およびラヴェンナ（2005 年 12 月））

イタリアには、地方にも、日本に深い関心をもち、催し物を企画する能力をもつ文化団体や日本友好協会が少なくないが、実際にアーティストを招くだけの情報や資金を持っていないことが多い。地方都市のガルドーネリヴィエーラおよびラヴェンナのこうした団体や協会へ情報の提供と若干の資金的協力を行うことにより、邦楽コンサートを実現し、地方において生の日本文化に触れる機会を設けた。

(2) 「2005 年日・EU 市民交流年」を契機として、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業

- ・日伊建築ワークショップ（2006 年 3 月 30 日～4 月 11 日）

ラクイラ大学と芝浦工業大学が長年にわたり行ってきた建築に関する学術・学生交流の成果を紹介する展覧会を開催し、初日にはシンポジウムを実施した。シンポジウムでは、交流に参加した教授および学生と一般聴衆が熱心な発表と質疑応答を行った。

No. 44 ロシア

大項目	国別
中項目	17 ロシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進 ・ 広域に渡る日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣による日本語教育促進 ・ 日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした、日本研究支援の充実 ・ 事業効果の対象が広く効果的な出版・映像交流の促進 ・ 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施 ・ モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施 ・ N I S 諸国も視野に入れた日本語事業等の実施
業務実績	<p>文化交流を通じた相互理解の増進が平和条約の締結を含む日露両国関係全般の改善に果たす大きな役割を踏まえつつ、相互理解を一層深めるため、以下の諸点に留意しつつ事業を実施した。また、「日露修好150周年」をふまえ、両国間の相互理解を進めるために、広範な地域で事業を実施・協力した。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 総合的な日本文化紹介事業の推進</p> <p>(1) 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための質の高い芸術交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 和太鼓『打究人 Da. K. T』モスクワ公演(助成)(2005年9月9~12日) <p>「音楽+スポーツ+パフォーマンス」をコンセプトにした新しい和太鼓を標榜するグループ『打究人 Da. K. T』のモスクワ公演を実施した。本件は、かねて日本文化の紹介に熱心な国立劇場「テアトル・ナーツィー」が、和太鼓の国際的な人気をふまえ、モスクワで開催される空手世界選手権大会のオープニング参加を含む公演を実施したいとして在ロシア日本大使館に協力を要請し、国際交流基金を含めた3者で調整の結果、基金による公演団航空賃等の助成により、実現に至ったものである。特筆すべき点は、ロシア側主催者が劇場借料・人件費や広報宣伝費、公演団の滞在費などの現地経費の一切と、公演団の謝金まで負担した点である。質の高い芸術交流の拡大には、現地機関に対して不断に情報等を提供することによりインセンティブを高め、必要な支援を行うことで連携を強めるとともに、日本側の団体が公演を行う気になるような謝金の額やホテルの質などについても適切な助言等を与えることが必要である。本件は、現地大使館と基金の協力により、意欲ある現</p>

現地機関を効果的・効率的に支援しえた事例である。

モスクワ市内の2劇場において計2公演（いずれも1,300人強収容）及びカラテ選手権大会（約10,000人収容）において1公演の合計3公演を行い、いずれも超満員の盛況を呈し、観客からは熱狂的な拍手をもって迎えられた。和太鼓という日本の伝統楽器を使用しながらも16ビートの細かいリズムをきちんと刻み、激しく躍動感のある高い音楽性を表現する『打究人 Da. K. T』公演を実施することにより、伝統文化と現代文化の融合、統合に取り組んでいる日本のパフォーマンスアーツの最先端を紹介することができた。主な報道振りとしては、文化に特化した国営テレビ局「文化チャンネル」で公演団リーダーに対するインタビューが放送された。

2. 日本研究・日本語教育の振興

(1) ロシア各地の日本語教師の支援及び拠点大学等への青年教師の派遣等を通じた日本語教育の促進

・日本語教育専門家派遣（日本語教育アドバイザー）（通年）

セミナーや勉強会を通じてロシア及びCIS諸国の日本語教師のレベルアップを図るとともに、教師や教育機関間のネットワークを形成・強化する核として、日本語教育専門家1名をモスクワ大学アジア・アフリカ諸国大学に派遣した。同専門家の基本的な業務は、同大学の学生に対する日本語授業の実施並びに、モスクワ市及び近郊の日本語教師を対象とした勉強会（毎月1回）であるが、ロシア及びCIS全域の日本語教育アドバイザーとして、要請に応じてロシアの地方都市のみならず、ウズベキスタン、カザフスタン、ウクライナ等の近隣国でのセミナーや巡回指導、弁論大会審査員などで精力的に指導等を行っており、こうした機会を活用しつつ、日本語教師のネットワーク形成・強化を進めている。

(2) 研究機関や大学・大学院等の日本研究者の育成を促進するための日本研究支援の充実

・ニッポン解剖講座（日本研究連続講演会）（2005年10月～06年3月）

ロシアの代表的日本研究機関である現代日本研究センターとの共催により、市民向けの日本研究連続講座を実施した。実施日を毎週水曜日の夜とし、会場も固定することにより、市民の意識に講座を定着させることにはかった。毎回、時宜や話題にかなったテーマを決め、講師は、現代日本研究センターが現地日本研究者を人選する形態をとっている。本講座では、一般の市民や学生等幅広い層に対し、最新の日本研究の成果に触れる機会を提供すると同時に、講師の側の日本研究者にも研究成果を発表する機会を設ける一方、経済的に恵まれているとは言いがたい研究者に対して講義謝金を支給することにより研究維持を支援するものである。また、日本研究等にふれる機会の少ない地方都市の大学等においても、日本語・日本研究関係施設の開設や文化行事の実施等のモメンタムに関連させるなど、効果的な出前講座の活用を

視野に入れており、今年度には、日本語・日本研究の導入を検討したいとするコロムナ教育大学（コロムナ市）及び日本情報センターを新設したオレンブルグ大学（オレンブルグ市）で実施し、好評を博した。モスクワでの会場は、ロシアの中央図書館であるロシア国立図書館附属東洋文献センターのレクチャールーム（60人収容）を利用している。毎回、収容規模の7～8割の来場者があり、会場に入りきらず補助席を出したことも何回かあった。固定客は少なく、年齢層も多様な人々が来場しており、知識人層にとどまらず幅広い層に日本理解の機会を与える上で大きな成果があった。

3. 日本への関心に応えるメディア交流事業

(1) 波及効果の大きい映像交流の促進

・第39回日本映画祭（2005年11月17～20日）

ロシア語フィルム・ライブラリーに到着した新作映画3本（「阿修羅のごとく」「ロボコン」「私のグランパ」以上ロシア語字幕）に国際交流基金本部ライブラリーの2本（「金融破滅列島ニッポン」「生きたい」以上英語字幕、ロシア語弁士つき）の5本を上映した。ロシアでは日本及び日本文化に対する関心が極めて高いが、商業的に成立しうる一部有名監督作品以外は日本映画を見る機会は限られている。一方、特に若者層の間で日本映画は大きな支持を有しているため、これら若者を含めた広範な市民層を対象に本映画祭を実施している。4日間の会期中、5作品を各3回上映し、約5,500人の観客を動員した。各回上映後に実施したアンケートでは、ロシア語字幕の内容について一部クレームがあった他は好意的なものが殆どで、多くの人が毎年日本映画祭を楽しみにしている様子が窺え、大きな成果があった。本映画祭については当地芸術・文化主要情報誌3誌においていずれも大きく取り上げられた他、当地主要紙3紙でも本映画祭を高く評価する記事が掲載された。

(2) 高まる日本文学への関心に応える翻訳・出版事業の実施

・翻訳協力

既に日本文学への関心が高い当国において、より幅広い作品に触れてもらうために小説2作品及び戯曲1作品の翻訳事業に協力した。基金は、平成15年度の「ロシアにおける日本文化フェスティバルー2003」の関連で現代日本文学選集の翻訳出版及び日本人作家が参加したシンポジウムを行うなど、日本文学の紹介や出版交流の促進に努めてきたが、今年度の小説の翻訳案件2件は、いずれも15年度の事業で紹介した島田雅彦であり、これまでの努力が実りつつある観がある。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 「日露修好150周年」の機会を捉えた両国間の相互理解、交流促進につながる事業の実施

・アニメ専門家講演会（2006年2月8～9日）

アニメ製作会社「マッド・ハウス」代表取締役の丸山正雄氏による日本のアニメ事情紹介の講演、ワークショップを実施した。日本のサブカルチャーの人気のまだ東アジアや北米ほどではないロシアにおいても、アニメは若者の間に次第に浸透しつつあり、この分野で活躍する専門家との出会いの機会を提供することにより、アニメ文化に対する更なる関心喚起をはかった。講演では、アニメの発展の歴史や製作過程についての説明を熱心に聞く聴衆の姿が印象的であり、講演会、ワークショップともに聴衆からの質問がおさまらず、予定時間を大幅に超過した。

・その他の「日露修好 150 周年」事業例

同周年及びユジノサハリンスク市開設 150 周年を記念して同市と稚内市のボランティアも募って同市で実施された日本の人気ロックグループ「ザ・ブーム」のコンサートをはじめ、ハバロフスク及びウラジオストクで開催された「第 17 回日本・ロシア学生会議」、ノボシビルスクで開催された「全ロシア青少年文化スポーツ交流フェスティバル」における秩父郷土芸能研究会による和太鼓演奏などへの助成等を通じて、同周年の機運を高め、相互理解を増進するため、ロシアの広範な地域で行事の実施に協力した。

(2) 極東地域を含めた地方都市での事業の実施

・事業名称： 海外巡回展「写楽再見展」(2005年9月～10月)

日本文化に触れる機会の少ない地方都市での日本文化紹介の一環として、現代画家の手による、写楽作品からのイメージを表した作品群の展覧会を、ウラル地方の中心都市の一つであるチェリャビンスクで実施した。開会式の際、会場であるチェリャビンスク州立美術館には定員の 150 人をはるかに超える入場希望者が殺到し、入場を制限せざるをえない程であった。現地での関心も高く、複数の現地テレビ局がニュースで写楽展をとりあげた。

(3) N I S 諸国も視野に入れた文化芸術事業の巡回や日本語事業等の実施

・CIS 学生日本語弁論大会 (助成) (2005年11月12日)

ロシアの各地方、及び CIS 諸国の地域大会を勝ち抜いた学生による日本語弁論大会であり、毎年上位入賞者の出身地域が異なることからわかるように、本大会は日本語学習者、教育者の間に良い競争意識を醸成し、ロシア語圏全体の日本語教育レベルの維持・向上に役立っていると言える。さらに、参加学生のみならず、日本語教師も学生に同伴して CIS 諸国から一堂に会するため、各国・各地域の日本語教師間の貴重な情報交換の機会となっている。また、当地日本人社会に対して行う PR も功を奏し、多数の在留邦人が来場する本大会では、必ずしもロシア語を解さない日本人が若者たちの生の声を聞ける機会としても評価されている。特に、本大会には日本企業のみならず、ロシア企業も賞品提供を行うなど、日本語教育の現地社会への浸透をも進めるものとなっている。

No. 45 ハンガリー

大項目	国別
中項目	18 ハンガリー
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 ・ ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成 ・ ブダペスト事務所を拠点とした、中東欧諸国も視野にいたれた日本文化紹介事業の巡回 ・ 2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>より多くのハンガリー国民が日本に対する理解と関心を深め、また、両国の相互理解が一層深まるようにするため、積極的に事業を展開した。</p> <p>17年度は、「2005年日・EU市民交流年」を契機とした市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業に重点を置いた。また、ブダペスト事務所は広域事務所として、近隣の在外公館と密接に連絡をとり、情報提供、事業の巡回実施を積極的に行った。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. ハンガリー国民の日本に対する関心・理解を高める日本文化紹介事業</p> <p>(1) 日本文化に直接触れることの出来る参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外公演主催「文楽公演」(2005年10月6～9日) <p>上記の日程で文楽公演を4日間、5公演行った。約420席の会場は、全公演とも満席で、公演は大成功に終わった。公演の途中では、人形を動かす仕組みについての解説などもあり、来場者の文楽についての理解を助け、日本が誇る技芸の素晴らしさを紹介することができた。220名より寄せられたアンケート回答の内訳は、178名が満足、41名がおおむね満足、1名が可であり、否定的な回答は1つもなかった。ハンガリーの主要全国紙にも紹介の記事が掲載された。公演団は、ハンガリー公演の後、スペインに巡回した。</p> <p>2. 日本語教育、日本研究支援の充実</p> <p>(1) 東欧諸国の日本語教育専門家間のネットワークの強化等も含む日本語教育の充実及び日本研究機関への支援や国際会議、シンポジウムの開催支援等を通じた日本研究の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「中東欧日本語教育研修会」(助成)(2006年2月) <p>海外日本語教育ネットワーク助成を得た事業を事務所が共催して実施。中東欧諸国から日本語教師をブダペストに招へいし、基金ブダペスト事務所</p>

において研修会を行った。日本からは、神戸大学留学生センターの中西泰洋教授を招き、「読解」をテーマに講演、ワークショップを行った。ハンガリーを含む、9カ国から9名が参加した他、ハンガリー日本語教師会のメンバー等がオブザーバーとして参加した。

参加者の研修成果に加えて、今回、交流の機会をもったことを通じて、今後、参加者間及び参加者が所属する教育機関や日本語教師会等の間での連携強化が期待される。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) 東欧諸国も視野に入れた日本文化紹介のための巡回事業等の実施

- ・海外日本語映画祭主催「欧州巡回映画祭(現代映画・クラシック映画)」(2005年10月、12月)

近年制作された現代映画5作品と、1950年代を中心に制作されたクラシック映画6作品の上映会を行った。作品名はそれぞれ、現代映画は「Blue(安藤尋)」「蕨野行(恩地日出夫)」「笑う蛙(平山秀幸)」「ふくろう(新藤兼人)」「ポストマンブルース(SABU)」、クラシック映画は「白痴(黒澤明)」「醜聞(黒澤明)」「早春(小津安二郎)」「雨月物語(溝口健二)」「炎上(市川崑)」「人間蒸発(今村昌平)」(カッコ内は、監督名)。会場は毎回ほぼ満席となるなど、好評を博した。現代映画は、キプロス、ギリシャ、スロバキア、マルタ、ラトビア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアを、クラシック映画は、リトアニア、スロバキア、マルタ、ラトビア、ハンガリーを巡回上映し、日程の調整は、ブダペスト事務所が本部映像出版課と連携して行った。

(2) 「2005年日・EU市民交流年」を契機として、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の実施(新規加盟10ヶ国についても事業のネットワーク拠点となるよう努める)

- ・海外公演主催「ヒダじんぼ公演」(2005年8月)

和太鼓奏者のヒダノ修一氏とドラマーの神保彰氏のユニット「ヒダじんぼ」の公演をブダペストで行った。公演は、欧州でも有数の規模を誇る若者に人気の音楽フェスティバルである「シゲットフェスティバル」への参加と、ブダペスト市内会場での2回行われ、その間、ハンガリーのパーカッショングループ、アマチュア和太鼓グループとの交流の機会ももたれた。公演のアンケートでは、回答の91%が満足、9%がおおむね満足との回答であった。公演会場は観客で埋まり、演奏終了後は、大きな拍手が鳴り止まない、大成功の公演となった。公演は、ハンガリー、スロバキア、チェコ、ポーランドの4カ国を巡回した。

No. 46 エジプト

大項目	国別
中項目	19 エジプト
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化 ・大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実 ・広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業の実施 ・エジプト一国のみならず広く中東諸国にも裨益する事業の推進 ・宗教的制約等の現地事情に配慮した事業実施 ・日本国内における中東理解の促進 ・在外公館、JICA等の政府機関、各種関連団体との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施
業務実績	<p>エジプトは、中東アフリカ地域唯一の海外事務所所在国であり、アラブ社会の文化・言語の共通性を背景に出版物・音楽・映像を通じて、また、周辺諸国との活発な知的交流を通じて、周辺諸国に教育文化面で広範な影響力を保持している。このため、エジプトとの相互理解を一層深めるような事業を実施するとともに、アラブ・イスラム世界との対話の重要性を視野に入れ、エジプト一国のみならずアラビア語による翻訳・出版等、広く中東諸国にも裨益する事業の実施に努めた。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. わが国とエジプトとの間の知的交流の促進</p> <p>(1) 研究交流(特に社会科学分野)、知的対話の試みを継続し、日・エジプト両国の専門家間の交流人脈形成を促進する事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本アラブ知的交流アジェンダ・セッティング (Japan-Arab Dialogue from Global Perspective) 東京会合 (2005年12月9日～11日) <p>アラブ最有力の政策シンクタンクであるアル・アハラム政治戦略研究センター(エジプト)との協力で、日本とアラブの第一線の政策研究者の対話プロジェクトの東京会合を開催した。アラブ側はエジプト政治外交に大きな影響力を有するアブデルモネイム・サイド氏はじめ有力学者8人(内エジプト人5人)が訪日。日本側は、山内昌之、五百旗頭真、猪木武徳、恒川恵市、池内恵の各氏等、政策や論壇に影響のある学者・知識人が参加。2日間にわたり、これまでのアラブとの対話事業にはみられなかった突っ込んだ議論を行った。その成果は、参加した双方の専門家に、日本アラブ間の知的交流において画期的と評価された。また、12月9日には読売新聞社と共催で本対話メンバーによる公開シンポジウムが東京で開かれ、約350席の会場が満席になるなど関心の高さがうかがわれ、議論の内容は新聞で大きく報じられた。</p> <p>今回のアジェンダ・セッティング(課題設定)作業の成果に基づき、今後個別課題についての日本・アラブ間の対話・共同研究が行われることが期待されている。</p>

2. 日本語、日本研究支援

(1) エジプト国内の日本語教育機関、学習者に対する支援、教師育成への支援の継続、並びに中東の日本語教師ネットワークの支援及び連携強化

・エジプトの大学の日本語専攻学科への支援（エジプト国内。通年）

エジプトの外国語教育の名門であるアイン・シャムス大学外国語学部に2000年に設立された日本語専攻学科に対し、基金は2名の日本語教育専門家(内1名はジュニア専門家)の派遣を行っており、同学科への派遣専門家とカイロ事務所配置の日本語教育アドバイザーによる直接間接のサポートによって、2004年に大学が急遽開設した修士課程は2005年度に何とか軌道に乗るとともに、2005年度中に大学側が4名の日本人教官を自己財源により新規採用した際にも情報提供やアドバイスで事務所は積極的に協力した。現在、アイン・シャムス大学の日本語学科は、アラブ圏で最も充実した陣容を誇るレベルの高い日本語専攻学科となっている。

・中東の日本語教師のネットワーク構築（近隣国の日本語教育支援）（2005年9月3日～4日）

カイロ事務所では、中東地域の日本語教師のネットワーク構築を進めており、この数年毎年夏に教師研修を兼ねた中東の日本語教師の会合をカイロで開催している（中東日本語教育セミナー）。2005年9月3日～4日に開催した同セミナーには、10か国43人の日本語教師が集まった。内、エジプトの日本語教師は19人、エジプト以外の9か国から24人（イエメン、サウジ、シリア、トルコ、ヨルダン、モロッコ、レバノン等）である。エジプト以外からの参加人数は、平成15年度7ヶ国12人、16年度9ヶ国17人、17年度は上述のとおりと、年々増加しており、遠隔地から渡航して参加する教師の増加は、本事業が域内各地の日本語教師に支持されていることを示す。平成17年度は、エジプト以外の国のノン・ネイティブ日本語教師の参加呼びかけに努め、その参加数が16年度の4人から9人に増えた。

(2) 人文系の日本研究については大学専攻学科への支援を継続、また、萌芽段階にある社会科学系の日本研究については日本側学者との交流関係・人脈形成の支援及び人材育成を促進

・日本研究を行うエジプトの大学院課程への客員教授派遣

エジプトには、カイロ大学文学部とアイン・シャムス大学外国語学部の2箇所日本研究専攻の大学院コースがあるが、平成17年度は両大学の大学院コースに客員教授派遣を行った。カイロ大学には島園進・東京大学教授、アイン・シャムス大学には鈴木英夫・白百合女子大教授をそれぞれ派遣し、両教授はエジプトに滞在して日本研究を専攻するエジプト人大学院生に対して日本文化・日本文学の指導を行った。特に、アイン・シャムス大学外国語学部の大学院コース(修士課程)は、2004年に大学が発足させたが、日本文学に関する高度の指導をできる教官がおらず派遣が切望されていたものであり、危ぶまれていた同修士課程の2年目以降の開講も本客員教授の派遣により成立することとなった。

3. 広く一般市民を対象とした日本文化紹介事業

(1) 広範な市民を対象とした日本文化紹介事業の継続

・日本文化フェスティバル（平成 18 年 2 月 9 日～3 月 14 日）

カイロにおいて、「日本文化フェスティバル」と銘打って、約 1 か月の間に、複数の日本文化紹介催し物を集中開催した。フェスティバル開会式、日本人形展、日本映画祭、津軽三味線公演、日本人ピアニストとカイロ交響楽団の共演、日本人アラブ音楽家とエジプト人演奏家によるアラブ音楽コンサート、の各イベントの合計来場者数は 5 千人を超えた。また、フェスティバル関連の催し物は、確認できたものだけでも、主要紙を中心に新聞・雑誌記事 34 件、TV 放映 7 件と、エジプトで活発に報道されたほか、新聞広告にも力を入れたため、実際のイベントに来訪した人以外にもメディアを通じて広範に日本文化紹介事業の情報を広めることができた。

(2) 翻訳・出版及び映像交流分野での積極的な事業実施

・日本書籍アラビア語翻訳出版事業（通年）

平成 17 年度は、本事業の第 1 弾として計画した日本の児童書 4 作品について、アラビア語への翻訳、訳文チェック、編集を行うとともに、エジプトの代表的民間出版社と出版契約を締結した。児童書 4 点のアラビア語版は、平成 18 年春に刊行され、エジプトはじめアラブ諸国で販売される予定。また、アラブ人の関心の高い日本の経済発展に関する解説書についても、翻訳対象書籍を決め、カイロ大学の学者に翻訳、監修を依頼した。

・日本映画祭（平成18年2月13日～18日）

エジプトにおいて、日本フェスティバルの一環として、エジプト文化省との共催で日本映画祭を開催。「たそがれ清兵衛」（山田洋次）、「HANAB I」（北野たけし）等、近年の 4 作品を上映。定員 200 人のホールで 6 日間開催し、観客総数 1,600 人。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 中東での事業推進のためのカイロ事務所のネットワーク機能強化

・アラビア語版翻訳出版事業、イラク向け児童図書寄贈作業

日本紹介書籍のアラビア語版翻訳出版事業は、カイロ事務所を通じてエジプトにて翻訳・刊行作業を行っているが、これはアラビア語を公用語とする全アラブ諸国に対して効果のある事業である。また、イラクのムサンナ県（サマワ周辺）への児童図書寄贈事業において、カイロ事務所は、寄贈アラビア語図書のエジプトでの買付け、寄贈用包装手配、輸送の作業を担当した。

・中東域内諸国との調整・連絡、近隣国の日本語教育の支援

カイロ事務所は、中東の日本語教師のネットワークの幹事役として、年 1 回の中東の日本語教師が集まる中東日本語教育セミナーを主催したほか、各地の教師の相談を受けたり、情報提供などのサービスを行った。平成 17 年度は、特にイエメン、レバノン、チュニジア等の各日本語教育現場に対して、日本語教育アドバイザーの出張他を通じて助言指導活動を行った。

	<p>(2) 宗教的制約等の現地事情への配慮 現地事情・社会風土に配慮して事業を行っており、問題が生じた事業は無かった。</p> <p>(3) 在外公館等との緊密な連携・調整による効果的な事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本文化フェスティバル」を在エジプト大使館との協力で実施 平成18年2月9日～3月14日の間、5種類の日本文化紹介催し物（日本人形展、日本映画祭及び音楽イベント3件）からなる「日本文化フェスティバル」をエジプトで開催したが、これは全て在エジプト大使館との密接な連携のもとに企画。開会式及び全イベントに駐エジプト大使の出席を得、広報・招待面でも同大使館と協力し、相手国政府関係者・外交団を招待する等、外交活動にも役立てた。 ・中東域内在外公館との連絡・協議 在エジプト大使館とは、平成17年度中に16回の定期協議を行った他、それ以上の回数の随時の相談・打ち合わせを行い、日常的に密接な連絡を保った。また、17年度中にカイロ事務所のスタッフは、エジプト以外の10件8カ国・地域の在外公館文化担当官との協議、文化交流関係者との接触、情報収集を行った。
--	---